

※下線部が現行計画からの変更箇所

北海道環境基本計画

[第3次計画]

(原案)

令和3年〇月

北海道

【はじめに】(※検討中)

- ◆ 私たちの住む北海道の良さとは何でしょう。
それは、豊かな自然に恵まれていることでしょうか。
北海道ならではの「あずましい(※ 落ち着いて心地よいという意味)」暮らしができることでしょうか。
- ◆ 私たちの住む北海道は、四方を海に囲まれ、豊富な森林、湿原や湖沼などが織りなす美しい大地とそこに生きる北国特有の様々な野生生物など、豊かな自然環境に恵まれています。
この恵みのもと、安らぎのある生活が営まれるとともに、農林水産業をはじめとする様々な産業が成り立ち、安全・安心な農水産物が提供されています。
北海道は、まさに日本の食生活を支える屋台骨と言えるのではないのでしょうか。
- ◆ ところが、いま、この恵まれた環境を脅かす事象が懸念されています。
すなわち、地球温暖化をはじめとした地球環境への負の影響が確実に進行し、人類の生存や社会に対する脅威となることが懸念されています。
このことは、決して北海道にも無関係ではありません。
これらの問題は、誰かが解決してくれるだろうなどと考えるはいませんか。
- ◆ この北海道の、そして地球の環境を良くするのも悪くするのも、私たち一人ひとりが鍵を握っています。
私たちは、将来にわたって環境の恵みを受け続けることができるよう、一人ひとりが意識をもって、自ら行動し、環境を良くしながら経済活動も活性化させるという環境と経済がともに向上する社会をつくりあげ、北海道を元気づけていくことが大切ではないのでしょうか。
- ◆ 今こそ、私たち道民は、持てる英知を結集して、先人たちから受け継いできたこの北海道の豊かな環境を守り育て、将来の世代に引き継いでいかなければならないのではないのでしょうか。
- ◆ これらの問いに答えを出すのは、私たち一人ひとりです。
私たちは、その答えを見つけるために、将来こうありたいと思い描く姿を見据えて道を歩むこととなります。
その道しるべとも言える新たな環境基本計画をここに提案します。

(令和3年〇月)

【目次】

第1章 総論(1)

- 1 計画の基本的事項(1)
 - (1) 計画の位置付け・性格(1)
 - (2) 計画の期間(1)
 - (3) 計画の構成(2)
 - (4) 各主体の役割等(2)
 - (5) 計画が対象とする環境施策の範囲(4)
- 2 北海道を取り巻く社会経済や環境等の状況(5)
 - (1) 社会経済の状況(5)
 - (2) 環境の状況(6)
 - (3) 道民の意識(7)
- 3 課題認識(10)
- 4 将来像（長期目標）(11)
 - (1) 将来像(11)
 - (2) 将来像の視点(13)

第2章 施策の展開（施策の基本的事項）(17)

- 1 環境・経済・社会の統合的向上に向けた考え方(20)
- 2 分野横断の取組(20)
- 3 分野別の施策の展開(21)
 - (1) 地域から取り組む地球環境の保全(22)
 - (2) 北海道らしい循環型社会の形成(29)
 - (3) 自然との共生を基本とした環境の保全と創造(36)
 - (4) 安全・安心な地域環境の確保(46)
 - (5) 共通的・基盤的な施策(52)

第3章 計画の推進(61)

- 1 道民の意見の反映(61)
- 2 推進体制(61)
- 3 計画の進行管理(61)
- 4 計画の見直し(62)

用語解説(63)

指標群一覧(68)

第1章 総論

1 計画の基本的事項

(1) 計画の位置付け・性格

- 北海道環境基本計画（以下「環境基本計画」という。）は、北海道環境基本条例（以下「環境基本条例」という。）第10条の規定に基づき、環境の保全及び創造に関する長期的な目標や施策の基本的事項などを明らかにするもので、平成10年3月に環境基本計画〔第1次計画〕を策定しました。
その後、平成20年3月に見直しを行い、環境基本計画〔第2次計画〕（以下「第2次計画」という。）を策定し、平成28年3月には、施策の方向などについて見直しを行い、第2次計画改定版（以下「改定計画」という。）を策定しています。
- 環境基本計画は、道の環境政策を推進する上での基本的な計画であることから、道の環境に関する個別の計画等は、環境基本計画が示す方向に沿って策定・推進されています。
- 同時に、この環境基本計画は、環境に関する特定分野別計画として、「北海道総合計画」が示す政策の基本的な方向に沿うものであり、適時に見直しを行いながら、総合計画と一体的に推進されるものです。
- また、政府においては、国全体としての環境政策の方向と取組の枠組を明らかにする第5次環境基本計画を平成30年度に策定しました。
- 加えて、昨今の国際情勢としては、「持続可能な開発目標（SDGs*）」や「パリ協定*」の採択など経済や社会の在り方が大きく変化しており、経済、社会及び環境の三側面の調和を意識しながら、気候変動の影響への対処や脱炭素社会の実現に向けた取組を推進することがより重要となっています。
- このような社会情勢の変化や、これまでの環境基本計画の進捗状況を踏まえ、今後の道の環境施策の方向性を示すために、環境基本計画〔第3次計画〕（以下「〔第3次計画〕」という。）を策定しました。

(2) 計画の期間

- 環境基本計画は、身近なごみ問題から、地球規模の環境問題まで、環境全般を対象とした計画です。
計画期間の設定に当たっては、特に地球温暖化のように長期的な視点に立った施策の展開が求められる課題もあり、ある程度の幅を持たせる必要があることなどから、この〔第3次計画〕の期間については、次のとおりとします。

計画期間は令和3年度から概ね10年

(3) 計画の構成

- 環境基本計画では、長期目標と施策の基本的事項を定めることとしています。
- このため、21世紀後半（概ね、2060年頃。以下同じ。）を展望した北海道の将来あるべき環境の姿とその具体的なイメージを将来像（長期目標）として示すとともに（第1章3）、その実現に向けて、計画期間に実施すべき施策の展開（施策の基本的事項）を掲げます（第2章）。

「施策の展開」については、まず、今後の環境施策の基本となる「環境・経済・社会の統合的向上に向けた考え方」や環境以外の分野にまたがる「分野横断の取組」を記載した上で、「分野別の施策の展開」として、分野ごとにめざす姿やその実現に向けた基本的な方向性、道の施策などについて記載します。

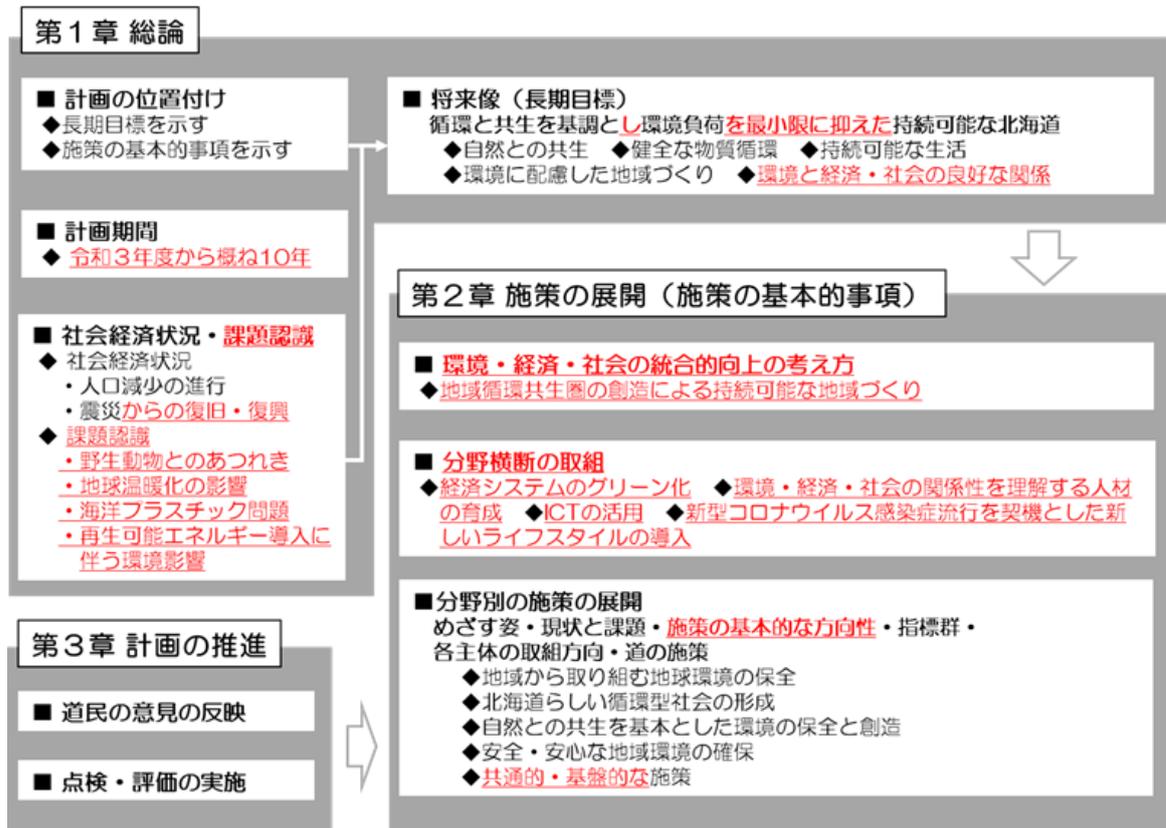


図1-1 計画の構成

(4) 各主体の役割等

- 長期目標の実現に向けて、計画を推進するためには、道民や事業者等の各主体が自主的、積極的に環境保全に取り組むことが重要です。

そこで、それぞれの主体に期待される役割を掲げます。

《道民》

一人ひとりが環境問題への関心を持ち、人間と環境との関わりについて理解を深めるとともに、持続可能な社会を意識して、日常生活の中から積極的に環境に配慮した行動を実践することを期待します。

また、民間団体等が実施する環境保全活動に積極的に参加することを期待します。

《事業者》

自らの事業活動が環境に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、持続可能な社会の実現に向け、環境に配慮した事業活動を展開するとともに、環境に関する取組状況を自ら公表することを期待します。

《NPO等の民間団体》

環境保全に資する活動を自主的に行うとともに、それぞれが有する知識や技術等をもとに、道民に環境配慮の取組の環を広げることが期待します。

また、道民、事業者、行政が連携、協働して取り組むことができるよう、各主体を結びつける担い手としての役割を果たすことを期待します。

《市町村》

[第3次計画]の示す方向に沿って、地域の自然的・社会的特性を踏まえた総合的な環境施策を推進することを期待します。

また、環境に関する理解を深める機会や情報を提供することなどにより、住民等の環境に配慮した活動を促進することを期待します。

さらに、環境・経済・社会が相互に関連する中で、複数の異なる分野の課題を統合的に解決するため、人材の育成、ICT*の活用といった分野横断的な取組を促進していくことを期待します。

《道》

道民、事業者、NPO等の民間団体、市町村との連携のもと、[第3次計画]の示す方向に沿って、総合的・計画的な環境施策を推進するとともに、各主体の取組を支援するほか、自らが実施する事務・事業において、率先して環境に配慮して行動します。

また、広域的な取組を必要とする課題などに対応するため、国や他県などの関係機関との連携を進めます。

さらに、環境・経済・社会が相互に関連する中で、複数の異なる分野の課題を統合的に解決するため、人材の育成、ICTの活用といった分野横断的な取組を促進します。

- なお、北海道の豊かな環境を将来の世代に引き継ぐため、情報発信に努め、北海道を訪れる観光客や北海道の環境のすばらしさに共感する人など北海道に関わりをもつ道外の人たち（ステークホルダー）に、道民や事業者などの取組や行政の施策への協力・支援を期待します。
- また、各主体は、それぞれの役割を踏まえたうえで、必要に応じて他の主体の役割を実践するなど多重的な役割もこなしながら、互いの得意分野を活かして連携・協働していくことが重要です。

(5) 計画が対象とする環境施策の範囲

- 本計画が対象とする環境施策の範囲は、環境基本法が対象とする範囲と同様の考え方によります。

「環境」は包括的な概念で、また、環境施策の範囲は時代の社会的ニーズや国民的意識の変化に伴い変遷していくものですが、環境基本条例第9条に規定する施策の基本方針等を踏まえ、次のとおりとします。

- ・ 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進による温室効果ガス*の排出削減などの地域から取り組む地球環境の保全
- ・ 廃棄物の排出抑制やリサイクルの推進、バイオマス*の活用などによる北海道らしい循環型社会の形成
- ・ すぐれた自然環境の保全、自然とのふれあいの推進などによる自然との共生を基本とした環境の保全と創造
- ・ 大気・水などの生活環境の保全、化学物質による環境汚染の未然防止などによる安全・安心な地域環境の確保

< 参 考 > 環境基本条例第9条「施策の基本方針」

第9条 道は、基本理念にのっとり、次に掲げる基本方針に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するものとする。

- 一 人の健康の保護及び生活環境の保全が図られ、健康で安全に生活できる社会を実現するため、大気、水、土壌等を良好な状態に保持すること。
- 二 人と自然とが共生する豊かな環境を実現するため、野生生物の種の保存その他の生物の多様性の確保を図るとともに、森林、農地、水辺地等における多様な自然環境を保全すること。
- 三 潤い、安らぎ、ゆとり等の心の豊かさが感じられる社会を実現するため、良好な環境の保全を図りつつ、身近な緑や水辺との触れ合いづくり等を推進すること。
- 四 環境への負荷の少ない循環型社会を構築し、地球環境保全に資する社会を実現するため、廃棄物の処理の適正化を推進するとともに、廃棄物の減量化、資源の循環的な利用及びエネルギーの適正かつ有効な利用を推進すること。

< 参 考 > 「北海道環境宣言」

道では、平成20年に開催された「北海道洞爺湖サミット」を機に、環境と調和した北海道づくりをめざし、北海道らしい環境に配慮したライフスタイルを確立するため、「地球を守る心」「もったいない心」「自然と共生する心」という3つの心をもって、二酸化炭素の排出削減やゴミの削減、自然とのふれあいといった環境にやさしい8つの行動を実践することなどに道民総意のもと取り組んでいく決意と行動を「北海道環境宣言」として発信しています。

なお、「北海道環境宣言」において総合的な取組指針として策定することとしている「北海道環境行動計画」については、本計画がこれを兼ねるものとしています。

2 北海道を取り巻く社会経済や環境等の状況

(1) 社会経済の状況

- 本道の人口は、平成9年（1997年）の約570万人をピークに、全国より約10年早く人口減少局面に入り、平成27年（2015年）の人口はピーク時よりも約32万人少ない538.2万人となっています。
1990年代後半、生産年齢人口は減少に転じ、高齢者人口が年少人口を上回りました。
平成30年（2018年）の自然減は約32,000人、社会減は約3,700人となっています。
平成14年（2002年）までは、死亡数が出生数を下回っていたため、「自然増」の状態が続いていましたが、平成15年（2003年）から死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。
未婚・晩婚・晩産化のほか、本道は全国と比較して核家族化が進んでいることや若年者の失業率が高いことなどから、全国より低い出生率が続いています。
また、札幌市への人口集中が進んでおり、全道人口の3分の1を占める札幌市の低い出生率は、北海道全体の出生率に大きく影響しています。
国の研究機関（国立社会保障・人口問題研究所）の推計方法に準拠した推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、本道の人口は、2040年には428万人、2060年には320万人にまで減少すると見込まれます。
- 北海道経済は、北海道胆振東部地震の発生により国内外からの観光客の減少や生産活動の低下がみられたものの、「北海道ふっこう割」による観光需要の回復、挽回生産による持ち直しなどによって、緩やかに持ち直していましたが、令和2年に入り、全国で新型コロナウイルス感染症が流行し、全都道府県を対象に緊急事態宣言が発出されるなど、社会、経済に様々な影響を及ぼしています。道内では、令和2年1月下旬に感染が確認されて以降、感染拡大が進み、その間、感染拡大防止のため、外出の自粛、催し物の開催制限、施設の使用制限の要請等が行われ、社会経済の活動レベルが大きく低下しましたが、その一方で、テレワークやオンライン授業の導入が進むなど社会システムの急速な変化が生じています。
- 平成28年の台風上陸に伴う十勝、上川地域などの大雨等による災害、平成30年の北海道胆振東部地震では、大規模な停電、水道の断水、災害廃棄物の発生など、私たちの日々の暮らしが自然の脅威と常に隣り合わせにあり、災害に対する備えがいかに重要であるかを強く認識させられました。
道は被災地域の1日も早い復旧、復興の実現に向け、「平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興方針」を策定し、国や関係機関等と連携して取り組んでいます。また、近年の自然災害の教訓などを踏まえ、令和2年3月に「北海道強靱化計画」を改定し、強靱化施策の充実・強化を図るなど、本道の強靱化を推進しています。
- 情報化社会が進展する中、スマートフォン、タブレット端末の急速な普及やソーシャルメディアの利用拡大、クラウドサービス*、人工知能（AI）の進展、IoT*、ビッグデータ*・オープンデータ*の活用など、ますます技術が進歩し、ICT を利活用できる場面が更に広がってきています。国では、こうした未来技術を最大限に活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立させる未来社会を「Society5.0」と位置付け、その実現に向けた取組を推進しているほ

か、道においても、未来技術を活用した活力にあふれる北海道の未来社会を描いた「北海道 Society5.0 構想」が北海道 Society5.0 懇談会で取りまとめられ、知事へ提言されたところです。「北海道 Society5.0」の実現に向けて、行政機関はもとより、産業界、研究機関など様々な企業、団体が連携して積極的な取組が進められることが期待されています。

- 広大な行政面積を有する中で行政サービスを提供していることなどから、財政需要が多額となっていますが、それに見合う道税などの財源を確保できず、平成 30 年度決算後の財政力指数*は、約 0.449と全国平均の約 0.518に比べ低くなっています。

収支不足額は平成 18 年度をピークに徐々に減少しており、財政構造は着実に改善しているものの、今後も収支不足が発生する見通しにあり、引き続き行財政改革に取り組んでいく必要があります。

(2) 環境の状況

○ 大気環境

- ・大気中の主な汚染物質は、概ね環境基準を達成しており、大気環境は良好な状態を維持しています。
- ・微小粒子状物質（PM_{2.5}）*については、越境汚染の影響などにより、道内でも注意喚起を実施する事態が生じています。

○ 水環境

- ・河川における水質の環境基準達成率は高い状況となっていますが、湖沼など閉鎖性水域においては、依然として低くなっています。
- ・地下水については、引き続き一部の地域において硝酸性及び亜硝酸性窒素等による汚染が確認されています。

○ 騒音

- ・騒音に関する環境基準の達成率は、一般環境騒音及び自動車騒音は9割以上、新幹線騒音は7割5分、航空機騒音は5割という状況となっています。新千歳空港・千歳飛行場での航空機騒音については達成できていません。

○ 廃棄物

- ・一般廃棄物の排出量は減少傾向にあり、リサイクル率も全国平均を上回るなど、3R*の進展が見られますが、一人1日当たりの排出量は全国平均を上回っています。
- ・産業廃棄物の排出量は、全国の約1割を占めており、このうち、半分を畜産から排出される家畜ふん尿が占めています。
また、産業廃棄物の再生利用率は横ばいですが、全国平均を若干上回っています。

○ 地球環境

- ・二酸化炭素等の温室効果ガス排出量は、事業者による電力使用量の減少などにより、近年は減少傾向を示しています。しかし、積雪寒冷・広域分散型の地域特性から、道民一人当たりの二酸化炭素の排出量や民生（家庭）部門・運輸部門からの排出割合が全国と比較し

て高くなっています。

- ・近年、頻発する台風の上陸・接近や短時間強雨などの気候変動は、地球温暖化が一因とされ、災害の発生など日常生活や産業、自然生態系など幅広い分野への影響が顕在化してきています。

○ 自然環境

- ・道内には国立公園6箇所、国定公園5箇所、道立自然公園12箇所の自然公園が指定されており、箇所数、面積ともに全国の都道府県の中で最大です。また、全国に5箇所ある原生自然環境保全地域のうち2箇所が道内で指定されているほか、知床世界自然遺産*やラムサール条約*湿地が13箇所登録されているなど、日本を代表し、国際的にも重要な「すぐれた自然」が残されています。
- ・森林は、面積約554万haで全国の森林のおおよそ2割に当たり、そのうち天然林が約7割を占め、道南にブナなどの温帯林が見られることに加え、亜寒帯林のエゾマツ、トドマツなどの針葉樹と、ミズナラなどの多様な広葉樹が混生する針広混交林が広く分布し、そのほかにも高山植生や湿原、海岸草原など様々な植生が見られます。
- ・道内には、本州以南とは異なる北方系の特色ある生物相が形成されており、植物、哺乳類、鳥類、両生類、爬虫類、魚類、昆虫が1万5千種以上（亜種、植物は品種、変種を含む。）生息、生育しています。そのうち1千種以上が絶滅のおそれがあるなど保護上重要な種になっており、エゾオオカミやカワウソなど既に絶滅させてしまった種もある一方、エゾシカなど個体数管理等により、道民生活とのあつれきのコントロールが必要な種や、アライグマなど人が持ち込んだ外来種が、本来の生態系や農林水産業等に深刻な被害をもたらす問題も広がっています。

(3) 道民の意識

- 令和元年10月に、道内に居住する満18歳以上の道民1,500人を対象に行った道民意識調査において、「環境問題に関する道民の関心・取り組み状況について」のアンケート調査を実施した結果、次のようなことが明らかになりました。
- 日常生活において環境に配慮した行動を行う人（「十分行動している」+「少し行動している」）の割合は59.7%であり、前回調査（平成25年度）と比較すると17ポイント下がっています。

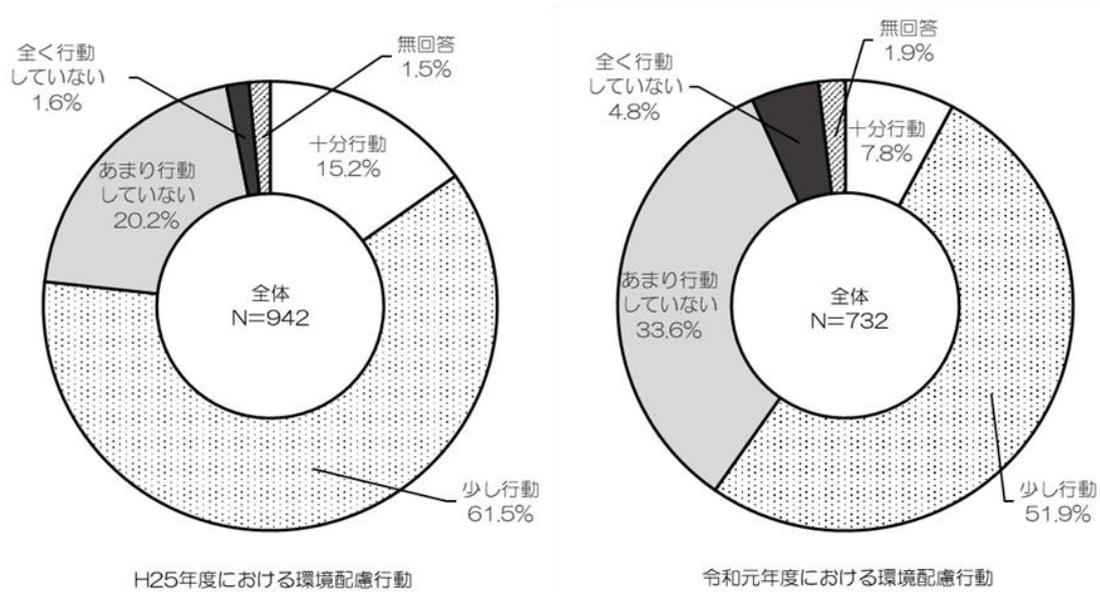


図1-2 平成25年度 道民意識調査：環境への関心と環境配慮行動
 令和元年度 道民意識調査：日常生活における環境に配慮した行動

○ 家庭から出るごみを減らしたいと考えている方は 93.4%、実際にリサイクルに取り組んでいる方は 68.0%であり、ごみの減量化に向けた考え方や取組が浸透してきています。

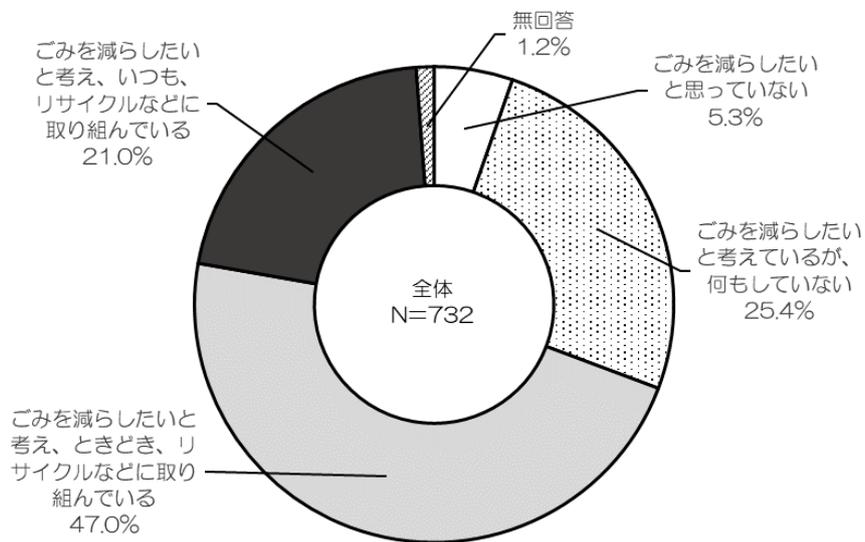


図1-3 令和元年度 道民意識調査：家庭から出るごみの減量化についての考えと取組

○ 日常生活で心がけている地球温暖化防止に向けた取組については、「使っていない照明をこまめに消灯する」など節電に関する取組を行っている人の割合が高なっています。

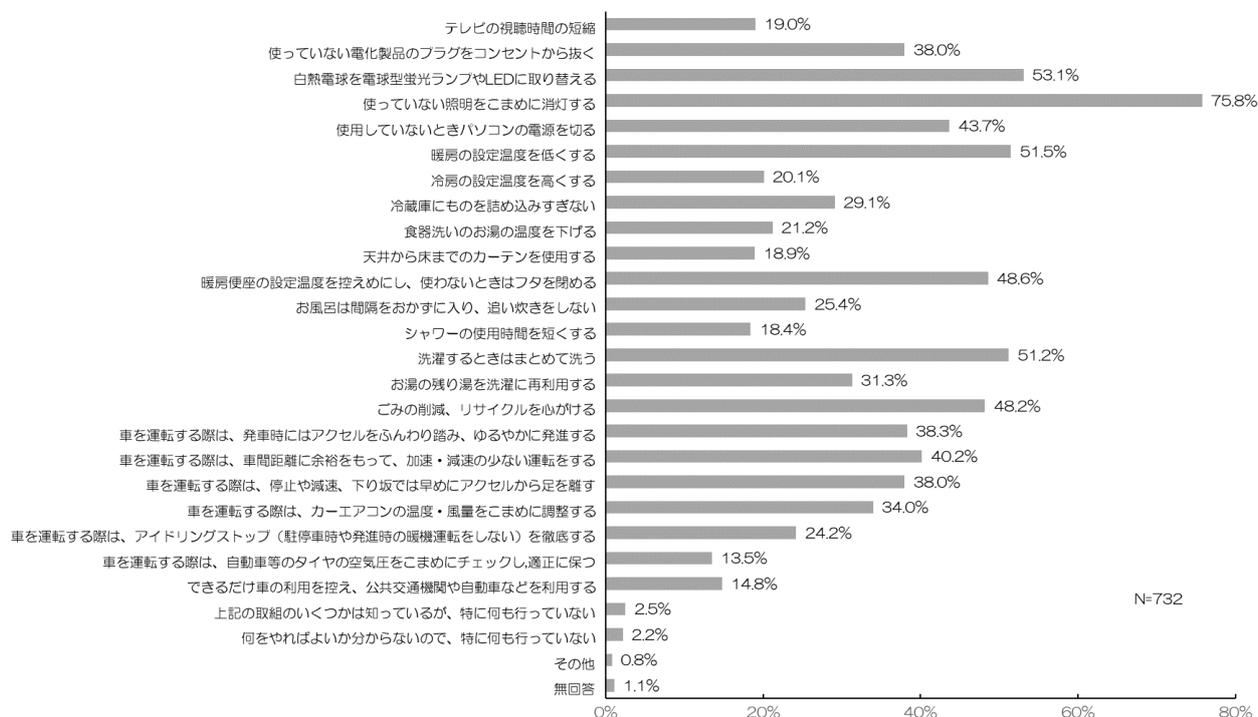


図1-4 令和元年度 道民意識調査：地球温暖化防止に向けて行っている取組

3 課題認識

○ 人口減少の進行は、あらゆる産業の担い手不足や生産・消費の縮小、地域のコミュニティ機能の低下、税収減・社会保障費の負担増による財政の制約、耕作放棄地や手入れが行き届かない森林の増加により、野生動物との新たなあつれきの発生や自然災害に対する脆弱性が高まるほか、生物多様性*の低下や生態系サービスの劣化へとつながるなど、経済や道民生活に様々な影響を及ぼすことが予想されます。

人口減少の進行の緩和を図る方策とともに、人口減少が地域に与える様々な課題への対応を同時に進め、地域の特性を活かした持続可能な地域社会を築く必要があります。

○ 公共交通機関の交通網が縮小することによって、自家用車の利用が増え、環境負荷に影響を及ぼすことも考えられます。

○ 地球温暖化による気候変動は、各地で猛暑日や記録的な集中豪雨、熱中症など健康面での悪影響や土砂崩れ、河川氾濫による社会・経済活動への被害のほか、湿原や高山植生の荒廃、生物季節（フェノロジー）変化に伴う花粉媒介生物の活動への影響、野生動物の生息域の変化など、様々な影響が顕在化してきており、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーへの転換など温室効果ガスの排出抑制等を行う「緩和」だけでなく、既に現れている影響や中長期的に避けられない影響に対して「適応」を推進していくことが重要です。

○ 原生的な自然地域や野生生物の重要な生息・生育地など、自然環境を保全、維持すべき地域は、生態系ネットワークの中核的な役割を果たすことから、野生生物の生息・生育空間としての生態系の質や適切な配置を確保するとともに、気候変動以外の要因によるストレスの低減や連続性の確保により、気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全に努め、将来にわたって持続可能な利用を図るとともに、自然環境の有する多様な機能を防災・減災にも活用する取組を加えるなど、複数の機能を組み合わせて相乗効果を生み出す意識が大切です。

○ エゾシカやヒグマなどの野生動物による農林水産業被害等のほか、人里や街中に出没することによるあつれきが生じています。

また、アライグマなどの侵略的外来種の生息・生育域の拡大による農林水産業被害等や生態系への影響が懸念されるとともに、グローバルな人と物の移動や地球温暖化に伴う新たな外来種の侵入や定着も脅威となっています。

○ 店頭でのレジ袋の辞退やペットボトルの使用を控えるなど、ワンウェイ（使い切り）のプラスチックをできるだけ使用しないライフスタイルが徐々に浸透してきたところですが、一方で世界では、不適正処理により陸上から海上に流出するプラスチックごみは、世界全体で年間約8百万トンと推計されており、海洋プラスチックごみによる地球規模での環境汚染が懸念されています。

○ 再生可能エネルギー*の導入が進む中で、風力発電の風車に鳥類が衝突する「バードストライク」の発生や、太陽光パネルの設置により良好な景観が損なわれるなどのマイナス面もみられるようになり、環境と経済そして社会の統合的向上をめざす上での課題の一つとなっています。

4 将来像（長期目標）

環境基本条例で規定する基本理念を踏まえ、21世紀後半を展望した長期的な目標として、将来の北海道の環境の姿と、その具体的なイメージを示します。

（1）将来像

循環と共生を基調とし環境負荷を最小限に抑えた持続可能な北海道
～ 未来に引き継ごう恵み豊かな環境 ～

将来像のイメージ

○ 地域から取り組む地球環境の保全

街には、生活に必要な機能がコンパクトに集積し、再生可能エネルギーを主力としたエネルギーが、マイクログリッド*化した配電網などを通して、効率的に供給されています。そして、EV*やFCV*などのゼロエミッションビークル*の利用やICTを活用したテレワーク*が一般的になるなど、環境に配慮した暮らし・働き方へと変わっています。また、ZEH*・ZEB*化された建築物が建ち並び、環境にやさしく、快適な空間が創られています。このように、人々のライフスタイルや企業の経済活動は、化石燃料に依存しない形へと変化しており、北海道における二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量は、森林等による吸収量と均衡するほど大幅に減少しており、実質ゼロになっています。

一方、農山漁村では、地域の人々に、「関係人口」と呼ばれる、地域に多様に関わる人たちも加わり、自然の恵みを上手に受け取るスタイルが根付き、太陽光や風力、バイオマスなど再生可能エネルギーの導入が進み、地域の活性化につながっています。

環境に配慮した持続的な農林水産業を営むとともに、農産物等の地産地消*が進むことなどによって、農地や森林の適切な保全・整備が進み、それにより生物多様性も保全されるとともに、保安林はもとより、平時は農地や生きものを育む場となり、緊急時には増水を受け止める氾濫原となる遊水地のような、生態系を活用した防災・減災が積極的に取り入れられるなど、農地や森林などが持つ多面的な環境保全機能がより一層発揮されています。

海外や国内の他地域に依存する資源の利用を極力抑えながら、都市、そして農山漁村が各地域の特性を活かした資源を活用して自立・分散型の社会を形成しつつ、お互いを補完し合い、都市も農山漁村も活かす地域循環共生圏*が形成されています。

○ 北海道らしい循環型社会の形成

人々には、地球規模での社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援する消費活動が定着しているとともに、持続可能な自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、できるだけごみを出さない、物を修理して大切に使うとい

った環境に配慮した生活を実践する習慣が身についています。

企業は、自らの事業が環境に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、事業活動や製品のライフサイクルを通じた環境負荷を可能な限り低減し、廃棄物等*の発生を極力抑えるとともに、発生した廃棄物等については、循環資源*として有効に利用され、又は適正に処理されるなど、3Rや適正処理が社会の中に定着しています。

家畜ふん尿や林地未利用材*などバイオマスの利活用が定着し、農林水産資源が持続可能な方法で利用されるとともに、既存産業の技術基盤の活用や、従来のものとは根本的に異なる技術によるイノベーションの創出などにより、リサイクル関連産業が発展し、循環型社会ビジネス市場が拡大するなど様々な物質・エネルギーの循環も良好に保たれています。

○ 自然との共生を基本とした環境の保全と創造

一万年以上にわたり北の大地で生活を営んできた縄文の人々など、先人から受け継いできた広大な森林や湿原、清らかな水をたたえる湖沼、生活に潤いや安らぎをもたらす身近な緑や水辺、そしてそこにいきいきと生息・生育する野生生物など豊かな自然が維持されています。人々は、こうした自然とのふれあいを通じて北海道の環境について理解を深め、生態系が産業や暮らしを支えていることを理解し、環境を大切にすることを育んでいます。

世界自然遺産や国立公園、国定公園をはじめとする自然公園などでは、地域毎の自然資源の保全と適正な利用を進めるためのルールが定着し、自然と調和した景観が確保されたまま、エコツーリズムなど自然とのふれあいが盛んに行われています。このように、地域の環境特性を十分認識し、そこから得られる便益（生態系サービス）を、持続可能な形で最大限引き出す考え方は、観光業以外の産業や暮らしの中にも広く定着しています。また、これらが魅力となり、関係人口や移住者の増加にも貢献しています。

野生生物は適正に保護管理され、種の保存やジビエ等の利用が図られているほか、地域の生態系の一部として産業や暮らしの中で一定の関わりが保たれることで、生活環境や農林水産業、生態系への被害が低減されるとともに、外来種の影響が理解され、排除を基本とした防除推進はもとより、新たな拡散も抑えられています。

○ 安全・安心な地域環境の確保

継続的な調査・監視や事業者に対する指導・助言等により、きれいな空気と水が維持され、他の水系に比べ改善が遅れていた湖沼の水質も、改善されています。

森林の水源涵養機能を含め、流域全体を総合的に捉えた健全な水循環が確保されています。

これにより、環境への影響が低減され、健康で安全・安心に生活できる地域環境が確保されています。

○ 環境に関わる共通的・基盤的な取組

子供から大人まで、家庭や学校、社会の各場面で環境教育が取り組まれ、また、環

環境保全活動を行う団体などを中心に、環境への配慮の取組の環が広がっており、一人ひとりが環境への負荷のない生活を心がけるようになっていきます。

企業は社会的責任を持って、自らの事業活動が環境に配慮した内容であることを広く公表し、投資家や消費者の信頼と評価を得ています。そして、経済的利益を得ることで、より一層、環境保全の技術力を高めるなど、新たなビジネスも生み出され、国内外の持続可能な経済活動に貢献しています。

地域の自然が持つ様々な機能を活かした土地利用やまちづくりなどを通して、住民、企業、行政が連携して自然と共生する地域づくりが盛んに行われています。

このように、全ての人々が企業、団体や行政と互いに連携・協力して、環境と経済、社会が持続的に発展する良好な関係をつくり、その基盤となる恵み豊かな環境を将来にしっかりと引き継ぐことで、自然と共生する大地・北海道を築いています。

(2) 将来像の視点

(1) の将来像を示すにあたっては、北海道を取り巻く現状や環境特性などを踏まえ、次に示すような視点に留意しました。

◆ 自然と共生する

北海道の自然環境は、私たちの産業や生活の基盤をなすものとして、将来の世代に引き継いでいかなければならない貴重な財産であり、これらに支えられた豊かなくらしは、北海道だけでしか味わえない世界がうらやむものです。

こうした自然の恵みを将来にわたって持続的に享受できるよう、一万年以上にわたり北の大地で生活を営んできた縄文の人々など自然との共生を基本としてきた先人たちの知恵や文化に学びながら、北海道の森林、山岳、河川、湿原、沿岸、農地など様々な生態系がどのような便益を提供してきたかを認識し、それらの基本となる生物多様性の保全を通じ、生態系の多面的機能の維持増進を図る必要があります。

◆ 健全な物質循環を確保する

私たちを取り巻く環境は、大気、水、土壌及び生物などの間を物質が循環し、生態系が微妙な均衡を保つことによって成り立っており、その恵みを受けて、豊かな生活を営んできました。

しかし、大量生産・大量消費・大量廃棄に象徴される経済社会システムや生活様式が定着し、環境への負荷が増大した結果、人類の生存基盤である地球の環境までもが脅かされることとなっています。

環境の恵みは、現在と将来の世代が共有すべきものであり、人間の活動による環境への負荷が環境の容量を超えることのないよう、できる限り減らし、健全な物質循環が保たれるようにしなければなりません。

◆ 良好な地域環境の確保

良好な地域環境は、本道の主要産業である農林水産業や世界に誇る「自然」、「食」、「観光」を支える基盤であり、基盤が保全されなければ、これらは成り立ちません。

このため、将来にわたり、健康で安全・安心に生活できる良好な地域環境を確保する必要があります。

また、大気、水質、土壌などの地域をとりまく環境については、いったん汚染が進むと改善までに時間を要し、社会経済活動に多大な影響を与えることから、現状の水準から悪化させないことが重要です。高度経済成長の中で発生した深刻な公害などの環境問題は一定程度収束していますが、PCB 廃棄物の処理やアスベスト対策など、残されている課題への対応を適切に行う必要があります。

◆ 持続可能な生活をめざす

人の価値観が物質的な豊かさから心の豊かさへと変化する中、自然とのふれあい志向の高まりなどから、人や社会、環境に配慮した消費行動（倫理的消費（エシカル消費））*や、地球温暖化対策のためにあらゆる賢い選択を促す国民運動「COOL CHOICE*」など、持続可能なライフスタイルと消費への転換も注目されています。

私たちは、これまで物の豊かさを求めるあまり、環境に過大な負荷をかけ、地球温暖化をはじめとする様々な環境問題が生じる要因となったことを反省し、将来に向けて、ライフスタイルを環境への負荷の少ないものに変えつつ、心の豊かさを感じられる質の高い生活を目指していくことが重要となってきます。

さらに、気候変動や人口減少による影響は、これまで地域の産業や生活の基盤となっている生態系そのものを変化させたり、地域自体の存続が危ぶまれるといった形で表れており、更に地球規模で人や物が移動し消費行動が営まれている中で、環境、経済、社会が統合的に向上した持続可能な北海道の実現のためには、地球規模で考え行動することが求められます。

具体的には、持続可能な消費行動に転換することや環境中へ温室効果ガスの排出を抑制することで、道外や海外への資源の依存や、気候変動など地球規模での環境危機といったリスクを回避するとともに、地域循環共生圏に象徴される、地域の強みである農林水産資源等を基盤とした自立的な生活のしくみを構築することが必要となります。

また、持続可能性に配慮した国際的な環境認証製品を積極的に利用することで、地球規模での生態系保全や環境・経済・社会の統合的に向上に貢献していくことも重要です。

◆ 環境に配慮した地域づくりをすすめる

今日の環境問題が、グローバル化の進展に伴い地球規模の問題となり、私たちの日常生活や通常の事業活動に起因して生じていることを踏まえると、社会を構成する各主体は、日常の様々な活動が、地域はもとより地球規模で環境負荷の少ないものとなるよう、自主的・積極的に取り組むことが必要ですが、そのためには地域ぐるみで問題意識の共有や、自主的な取組を後押しする制度運用が求められます。

また、農山漁村の環境は、農地や人工林、沿岸の漁場など、人の手が加えられて持続的に維持されている二次的自然環境であり、農林水産業の営みが身近な自然環境を形成し、生物多様性を維持する上で重要な役割を果たしています。人口減少や少子・高齢化社会の到来は、地域の産業の担い手不足を招くだけでなく、生産活動の停滞・後退により、農地や森林、水域などの適切な管理が損なわれ、こうした地域の環境が持続できなくなるおそれがあります。

更に、他地域への資源の依存を軽減し、持続可能な地域づくりを進めるためには、都市と農山漁村が各地域の特性を活かし、それぞれの資源を活用して自立・分散型の社会を形成しつつ、広域的なネットワークで地域資源を補完し合い支え合うことで、都市も農山漁村も活かす地域循環共生圏を創造していくことが重要です。

道内では、例えば下川町などで、バイオマスなど地域の資源を活用してエネルギーの地産

地消を行うといった持続可能な地域づくりに資する取組が既に行われており、取組の事例が徐々に増えてきているところですが、こうした取組の広がりにより各地に地域循環共生圏が形成されることが期待されます。



地域循環共生圏の概念図（環境省「第五次環境基本計画の概要」）

◆ 環境と経済・社会の良好な関係をつくる

私たちはくらしや産業活動の中で、豊かな自然から食料や水の供給、木材や繊維などの材料、気候の調整や水の浄化、洪水緩和等の防災機能など、様々な便益（生態系サービス）を受けています。「北海道は自然環境が豊か」と言われますが、生態系サービスを持続的に利用していくことは、環境と経済・社会が良好な関係を築く基盤となります。

また、環境的側面、経済的側面、社会的側面が複雑に関わり、気候変動をはじめとする地球規模の環境問題が深刻さを増している中、これらの課題を克服するためには、環境的側面から持続可能であると同時に、経済・社会の側面についても健全で持続的である必要があり、持続可能な社会を実現するため、環境的側面、経済的側面、社会的側面を統合的に向上させる必要があります。

そのための道筋のひとつとして、環境への配慮を経済発展の原動力とし、環境と経済の間に好循環を生み出すと同時に持続可能な社会に資する取組があり、すでにはじまっているものもあります。

例えば、以下のような積極的な環境配慮行動により消費者（住民）の信頼を得て、社会全体の環境負荷低減に貢献し、環境と経済の良好な関係をつくることが考えられます。

- ① 企業は、高い水準の省エネ技術を取り入れた環境にやさしい製品を開発することが消費に結びつくとともに、企業の社会的責任（CSR）* を果たし、共通価値の創造（CSV*）に取り組むことで、投資家などの信頼を獲得し、ESG投資*を呼び込み、また、さらなる技術革新を通じて、社会に貢献していく
- ② 持続可能な社会を意識し、環境に配慮した行動を実践する人が増えると、ごみの減量や省資源につながるだけでなく、この考え方を活かしたレンタル産業やリサイクル産業、シェアリング・エコノミー*が発展して新たな雇用を生み出したり、フリーマーケットやフリマアプリの活用といった個人間の交流を通じたシェアやリサイクルなど、社会全

体の環境意識が高まっていく

- ③ 営農と農地上部での発電を両立して行う「営農型太陽光発電*」によって、作物の販売収入のほか、売電による継続的な収入や発電電力の自家利用などによる農業経営がさらに改善されていくのに加え、荒廃農地の解消にも活用されていく

◆ (※検討中)

地球温暖化は、平均気温の上昇や台風の相次ぐ接近・上陸など気候変動の要因とされ、様々な分野において深刻な影響を与える可能性が指摘されています。

また、北海道は、寒冷地であるため、冬季における暖房などの灯油の使用量が多いことや、広域分散型で自動車への依存度が高いことから、家庭や自動車などから排出される温室効果ガスの排出量割合が全国と比べて高い状況となっています。

このため、道民や事業者、自治体など各主体とより一層連携・協働し、省エネに関する取組の促進、FCV などのゼロエミッションビークルの導入促進やエコドライブの普及啓発などに加え、本道の強みである豊富な再生可能エネルギーや森林吸収量などの最大限の活用、さらには積雪寒冷地である本道ならではの環境イノベーションの実現・展開などにより、温室効果ガス排出量と森林等の吸収量が均衡する脱炭素社会を目指していくことが重要です。

第2章 施策の展開（施策の基本的事項）

本章では、第1章で掲げている21世紀後半を展望した将来像の実現に向け、政策分野ごとの施策の基本的事項を示します。

まず、今後の環境政策の基本的な考え方として、本章1に「環境・経済・社会の統合的向上に向けた考え方」を記載しています。

本章2では、環境分野のみならず、分野が複数にまたがる「分野横断の取組」について記載しています。

本章3「分野別の施策の展開」の構成としては、環境政策の分野ごとに、まず、将来像である21世紀後半としての「めざす姿」を掲げています。

次に、これまでの改定計画の点検・評価の結果などを踏まえ、主な「現状と課題」を示した上で、めざす姿の実現のための施策展開における「基本的方向性」や、目標の達成状況や施策の進捗状況を表す「指標群」を掲げるとともに、道民や事業者など各主体が取り組む主な事項を「各主体の取組方向」として記載しています。

最後に、今後展開する「道の施策」について体系を示したうえで、各施策ごとにその基本的な方向と主な取組を記述しています。

■ 全体の施策体系と個別計画・関連計画等について

施策体系については、第1章1(5)で計画が対象とする環境施策の範囲として掲げた「地域から取り組む地球環境の保全」、「北海道らしい循環型社会の形成」、「自然との共生を基本とした環境の保全と創造」、「安全・安心な地域環境の確保」の4分野と、環境に関わる「共通的・基盤的な施策」の5つに整理してまとめています。

なお、各分野においては、この第3次計画が示す施策の基本的事項に沿って、「地球温暖化対策推進計画」「気候変動適応計画」「循環型社会形成推進基本計画」「生物多様性保全計画」「環境教育等行動計画」という5つの個別計画を策定しており、環境基本計画と連携して具体的な政策を推進することとしています。

このほか、環境政策については多数の関連計画等が策定されており、施策の推進にあたっては、これらの関連計画等との調和を図ることとします。

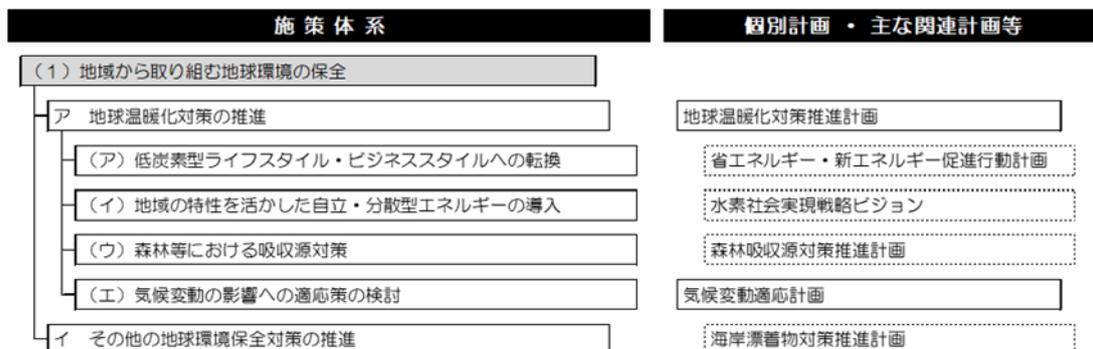


図2-1 施策体系と個別計画・主な関連計画等



図2-2 施策体系と個別計画・主な関連計画等（続き）

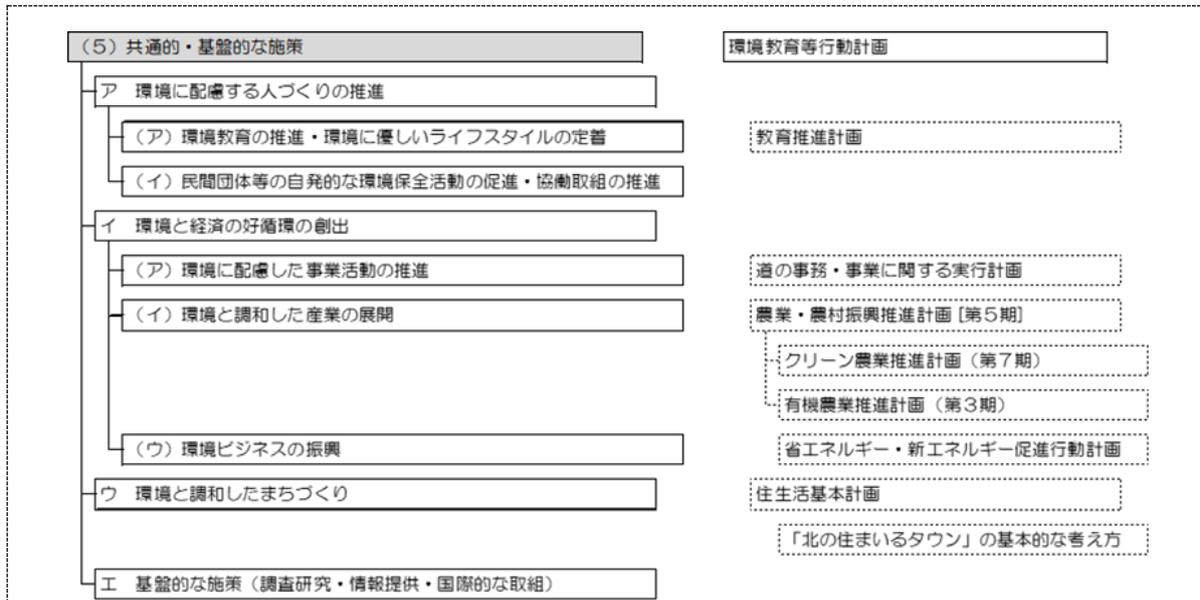


図2-3 施策体系と個別計画・主な関連計画等（続き）

■ 指標群について

これまでの改定計画では、一律の「指標」ではなく、階層構造を持った「指標群」という考え方を導入しました。「第3次計画」においてもこの考えに基づき、目標の達成状況及び施策の進捗状況の把握を行っていくこととします。

表2-1 指標群の考え方

	区 分	役 割	目標値
指 標 群	指 標	目標の達成状況を示す	有
	個 別 指 標	目標の一部の達成状況を示す	有
	補 足 デ ー タ	個別施策の進捗状況を把握する また、目標の達成状況の評価を補足し、今後の施策の方向性などの分析に使用する	無

※ 役割や性質が「指標」や「個別指標」にあたるデータであっても、継続的把握や目標値設定が困難な場合は補足データと位置づけます。

※ 「指標」や「個別指標」に設定する目標値については、個別計画や関連計画等での目標値の変更や状況の変化等を勘案し、必要に応じ柔軟に見直します。

※ 「補足データ」については、点検・評価の機会などを通じ随時見直し（追加、廃止、変更）を行います。

1 環境・経済・社会の統合的向上に向けた考え方

- 環境・経済・社会が相互に関連する中で、施策の推進にあたっては、複数の異なる課題を解決し、環境・経済・社会を統合的に向上させていくことが必要です。
また、SDGs の考え方も踏まえ、環境・経済・社会の統合的向上の具体化を進めることが重要です。
- 環境・経済・社会の統合的向上を具体化する方法の1つとして、各地域が持つ特性を活かし、地域ごとの資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、各地域の特性に応じて近隣地域等で補完し、支え合う「地域循環共生圏」を創造していくことは、持続可能な地域づくりを行う上で、重要な事項です。
- 具体的には、北海道は、世界自然遺産の知床をはじめとする、世界がうらやむようなすぐれた自然を有していることに加え、この自然が四季折々の姿を変えることで、何度訪れても魅力的な場所として国内外から多くの方が観光のために訪れています。また、風力やバイオマスなどの自然を活用した再生可能エネルギーが豊富に賦存しており、このような自然を活かした取組を強化することで、地域を活性化させることができます。
一方、地域の活性化に伴って、働き手の不足、温室効果ガス排出量の増加やごみ排出量の増加などの環境問題や住宅の確保など課題も増えていくことが予想されます。その際は、近隣都市部との連携を図り、人材の確保、環境に配慮した機器の導入や地域でのごみ焼却エネルギーの有効活用、空き家の有効活用やリノベーションなどにより課題の解決につなげるなど、各圏域において地域の強みを活かし、互いに補完し支え合う「地域循環共生圏」を創造し、恵み豊かな環境を将来の世代に引き継いでいくことが重要となります。

2 分野横断の取組

- 環境・経済・社会が相互に関連する中で、特定の分野の施策によって、複数の異なる分野の課題も統合的に解決していくことが求められており、以下のような分野横断的な取組が重要となります。
- ◆ ESG 投資など経済システムのグリーン化の促進
環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）といった要素を考慮する ESG 投資は、多くの資産所有者や資金試算運用機関者等が署名しており、今後拡大していくことが予想されています。
今後は、投資家など関係者に ESG 投資など経済システムのグリーン化が複数課題の同時解決に寄与することについて理解を促し、経済のあり方を持続可能にしていきます。
- ◆ 人材の育成
環境・経済・社会の関係性を理解する人材を育成することで、持続可能な地域をつくる基礎となり、さらには、他地域などの様々な関係者とネットワークをつなげることで相乗的な取組を促進します。
- ◆ ICT の活用
テレワークなど ICT を活用した働き方を促進することで、通勤に伴う CO₂排出の削減や

ペーパーレス化など、複数の環境保全効果が期待されると同時に、仕事と育児・介護の両立が実現し、労働生産性が向上します。

◆ 新型コロナウイルス感染症流行を契機とした新しいライフスタイルの導入

新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、人との交わりを低減する自転車通勤等への転換に伴う二酸化炭素排出量の削減や自然豊かなリゾート地などで休暇を取りながら仕事を継続するワーケーションの活用による自然とのふれあいの促進など新しいライフスタイルの導入が期待されます。

3 分野別の施策の展開

○ 環境政策の中には、課題等の状況を踏まえ対応を急がなければならないものや、北海道らしさを発揮するという観点で特に重要なもの、環境のみならず社会情勢の変化も踏まえて総合的に取り組む必要があるものなどがあります。

○ そこで、それらの課題等を解決するため、限られた資源を優先的に投入し、道の関係部局が連携して取り組むことが必要な事項を、重点的に取り組む事項として、**重**マークを付して掲載しています。

＜重点的に取り組む事項の選定の視点＞

- ① 緊急性 環境や社会情勢の状況等を踏まえ、特に早急に対応を図る必要があるもの
- ② 独自性 本道の特徴や強みを活かして北海道らしさを発揮するもの
- ③ 総合性 人口減少などの喫緊の社会的課題も勘案し、分野横断的に施策を展開することにより、相乗効果を発揮するもの

○ また、各個別計画に基づく施策の推進にあたっては、SDGsの考え方を踏まえ、環境・経済・社会を統合的に向上させていくことが必要なことから、SDGsの目標との関係がわかるよう、各分野と関連性の高い主なゴールを掲載しています。



（1）地域から取り組む地球環境の保全



めざす姿（あるべき姿のイメージ）

街には、生活に必要な機能がコンパクトに集積し、再生可能エネルギーを主力としたエネルギーが、マイクログリッド化した配電網などを通して、効率的に供給されています。そして、EVやFCVなどのゼロエミッションビークルの利用やICTを活用したテレワークが一般的になるなど、環境に配慮した暮らし・働き方へと変わっています。また、ZEH・ZEB化された建築物が建ち並び、環境にやさしく、快適な空間が創られています。このように、人々のライフスタイルや企業の経済活動は、化石燃料に依存しない形へと変化しており、北海道における二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量は、森林等による吸収量と均衡するほど大幅に減少しており、実質ゼロになっています。

一方、農山漁村では、地域の人々に、「関係人口」と呼ばれる、地域に多様に関わる人たちも加わり、自然の恵みを上手に受け取るスタイルが根付き、太陽光や風力、バイオマスなど再生可能エネルギーの導入が進み、地域の活性化につながっています。

環境に配慮した持続的な農林水産業を営むとともに、農産物等の地産地消が進むことなどによって、農地や森林の適切な保全・整備が進み、それにより生物多様性も保全されるとともに、保安林はもとより、平時は農地や生き物を育む場となり、緊急時には増水を受け止める氾濫原となる遊水地のような、生態系を活用した防災・減災が積極的に取り入れられるなど、農地や森林などが持つ多面的な環境保全機能がより一層発揮されています。

海外や国内の他地域に依存する資源の利用を極力抑えながら、都市、そして農山漁村が各地域の特性を活かした資源を活用して自立・分散型の社会を形成しつつ、お互いを補完し合い、都市も農山漁村も活かす地域循環共生圏が形成されています。

現状と課題

《地球温暖化》

（温室効果ガスの排出）

- 二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量は、事業者による電力使用量の減少などにより、近年は減少傾向を示していますが、平成2年度と比べると増加しており、その伸び率は全国を上回っています。（図2-1-1参照）

<温室効果ガス排出量（単位：万 t-CO₂）>

【北海道】 H2：6,582 → H25：7,345（+11.6%） → H28：7,017（+6.6%）

【全 国】 H2：127,500 → H25：141,000（+10.6%） → H28：130,800（+2.6%）

※ カッコ内の伸び率は基準年（平成2年）比

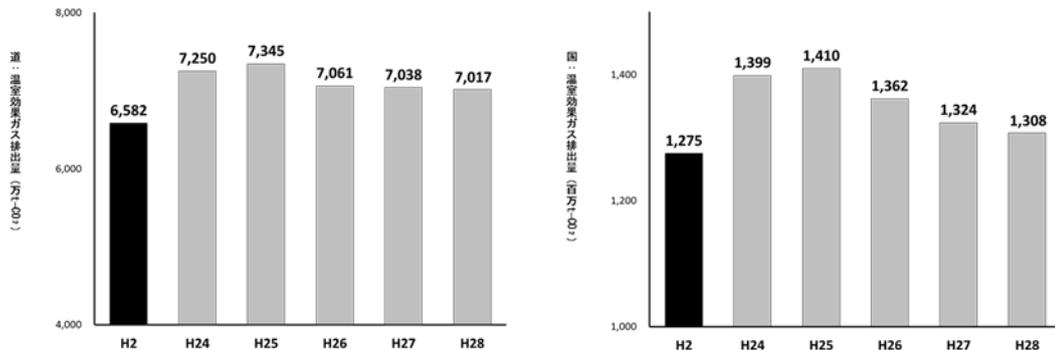


図2-1-1 北海道と全国の温室効果ガス排出量

- また、二酸化炭素については、積雪寒冷・広域分散型の地域特性から、民生（家庭）部門や運輸部門からの排出割合が全国に比べ高く、道民一人当たりの排出量も全国を上回っています。（図2-1-2及び図2-1-3参照）

<一人当たり二酸化炭素排出量（単位：t-CO₂/人）>
 【北海道】 H2：9.6 → H24：11.9 → **H28：11.6**
 【全 国】 H2：9.2 → H24：10.0 → **H28：9.5**



図2-1-2 北海道と全国の部門別二酸化炭素排出量構成比（平成28年度）

- 温室効果ガス削減目標を達成するため、道民一人ひとりの日常生活や職場等での排出削減に向けたより効果的な取組の実践と定着が必要となっています。

（エネルギー利用）

- エネルギー需要は横ばいで推移していますが、全国に比べ石油への依存が高いことが特徴です。

このため、省エネルギーの取組や、太陽光、風力、バイオマスや雪氷など全国トップクラスの豊富なエネルギー資源を有効に活用した再生可能エネルギーの利用を積極的に進めるとともに、化石燃料に頼らない生活様式や事業活動の展開を図ることが求められています。

なお、再生可能エネルギーの開発にあたっては、風力発電におけるバードストライクなどの環境影響を適切に評価するとともに、開発に伴う環境影響の回避・低減に取り組むことも必要です。

- また、道は、水素社会*の実現に向けた「北海道水素社会実現戦略ビジョン」を策定しています。

水素は、利用段階で二酸化炭素の排出がなく、再生可能エネルギーからも製造でき、本道の優位性を活かせることから、水素社会の実現に向けた取組を加速させていくことにより、二酸化炭素排出量の削減に加え、エネルギーの地産地消や地域資源を活用して環境・経済・社会の統合的向上を図る地域循環共生圏の構築に資することが期待されます。

（森林等における吸収源対策）

- パリ協定では、二酸化炭素の吸収源として森林の適切な管理などによる吸収量の算入が認められており、全国の 22%を占める本道の森林を適切に整備・保全することは、地球温暖化対策として重要です。

このため、森林や木材がもつ二酸化炭素吸収・固定機能の高度発揮や、木質バイオマスのエネルギー利用による二酸化炭素の排出削減をより一層推進することが求められています。

また、農地土壌や都市緑地などにおける吸収源対策を進めることも必要です。

（適応策）

- 温室効果ガスの排出抑制策、いわゆる「緩和策」がとられたとしても、気候システム*の温暖化により、様々な気候の変化、海面の上昇、海洋の酸性化などが生ずる可能性があり、近年、頻発する台風の上陸・接近や短時間強雨などの気候変動は、地球温暖化が一因とも考えられ、日常生活や産業、自然生態系など幅広い分野に影響を及ぼすおそれがあります。

これらの影響に対して、自然や社会のあり方を調整し、気候変動への「適応」を進めるため、本道の特徴を踏まえた総合的かつ計画的な取組の推進が求められています。

《その他の地球環境保全》

（オゾン層保護）

- オゾン層破壊物質であり、強力な温室効果ガスでもあるフロン類については、各種の法律により、大気中への放出禁止や、カーエアコンや家庭用冷蔵庫等からの回収等が義務づけられています。また、許可を受けた業者により回収され、破壊処理が行われています。

（酸性雨）

- 観測結果では、酸性の降雨が確認されているものの、湖沼や森林等の生態系への明らかな被害は認められていません。

しかしながら、今後とも継続して実態調査を行い、変化の動向を注視していく必要があります。

（海洋汚染等）

○ 周辺海域においては、深刻な海洋汚染は生じていません。

しかし、船舶の事故等により大量の油が流出した際には海岸に漂着し、海洋に生息する生物だけでなく、海洋や海岸を利用する鳥類や海浜植物なども含め広く自然生態系への影響が懸念されています。

また、海に囲まれた本道では、流木、プラスチックごみといった漂着物・漂流物が多く見られ、道、市町村、民間団体等により、国の補助制度を活用した海岸漂着物の回収・処理や清掃活動が行われていますが、漁業や景観等への影響が生じていることから、良好な景観や環境の保全を図るため、関係機関と連携して引き続き海岸漂着物の回収処理を行うほか、陸域からのごみの流出状況を把握するための詳細調査を実施するなど、発生抑制対策を推進する必要があります。

地球環境保全に関する施策の基本的な方向性

- ① 省エネルギーの徹底により、二酸化炭素など温室効果ガスの排出を抑制する
- ② バイオマスや風力などの利活用による再生可能エネルギーの導入を推進する
- ③ 化石燃料への依存の少ないライフスタイルや事業活動への転換を推進する
- ④ 森林等における二酸化炭素吸収源対策を推進する
- ⑤ フロン類の管理の適正化などを推進する
- ⑥ 自然や社会のあり方を調整し、気候変動の影響に適応する

地球環境保全に関する指標群

（※検討中）

《指標》

名称	基準	目標数値等	関連 <u>方向性</u>
温室効果ガス排出量	<u>6,582</u> 万 t-CO ₂ (H2)	<u>6,099</u> 万 t-CO ₂ (R2)	①②③⑤
新エネルギー*導入量 発電分野（発電電力量）	5,866 百万 kWh (H24)	8,115 百万 kWh (R2)	②
新エネルギー導入量 熱利用分野	12,257TJ (H24)	20,133TJ (R2)	②

《個別指標》

名称	基準	目標数値等	関連 <u>方向性</u>
森林の蓄積と 地球温暖化防止機能	蓄積 <u>782</u> 百万 m ³ 炭素貯蔵量 <u>310</u> 百万 t-C 相当 (H27)	蓄積 <u>835</u> 百万 m ³ 炭素貯蔵量 <u>329</u> 百万 t-C 相当 (R8)	④

《補足データ》

名称	関連施策	関連方向性
一人当たりの二酸化炭素排出量	ア（ア）	①③
部門別二酸化炭素排出量	ア（ア）	①③
環境効率性	ア（ア）	①③
低公害車の普及台数	ア（ア）	①③
産業部門エネルギー消費原単位	ア（ア）	①③
家庭部門エネルギー消費原単位	ア（ア）	①③
業務部門エネルギー消費原単位	ア（ア）	①③
運輸部門エネルギー消費原単位	ア（ア）	①③
フロン排出抑制法に基づくフロン類の回収量・破壊量	イ	⑤

（注） 指標群の設定の考え方等については、参考資料「指標群一覧」を参照

各主体の取組方向 （※検討中）

《道民》

- 適切な冷暖房温度の設定や節電、エコドライブの実践、公共交通機関の利用など、日常生活において環境への負荷の少ない行動を心がけます。
- 省エネ・再生可能エネルギー関連機器・設備の購入、環境にやさしい商品やサービスの選択など、環境に配慮した消費活動を実践します。

《事業者》

- 省資源や省エネ、未利用エネルギーの利用などを進めるほか、環境への負荷の少ない製品や商品の製造販売、技術開発に努めるなど、環境に配慮した事業活動を進めます。
- エコドライブなど環境への負荷の少ない運転や、環境に配慮したオフィス活動の実践などについて、従業員等に対する教育を進めます。

《NPO等の民間団体》

- 省資源・省エネの徹底、再生可能エネルギーの導入促進、緑化活動など、住民等の参加・協力のもと、地域の中心となって環境保全活動に取り組みます。

《市町村》

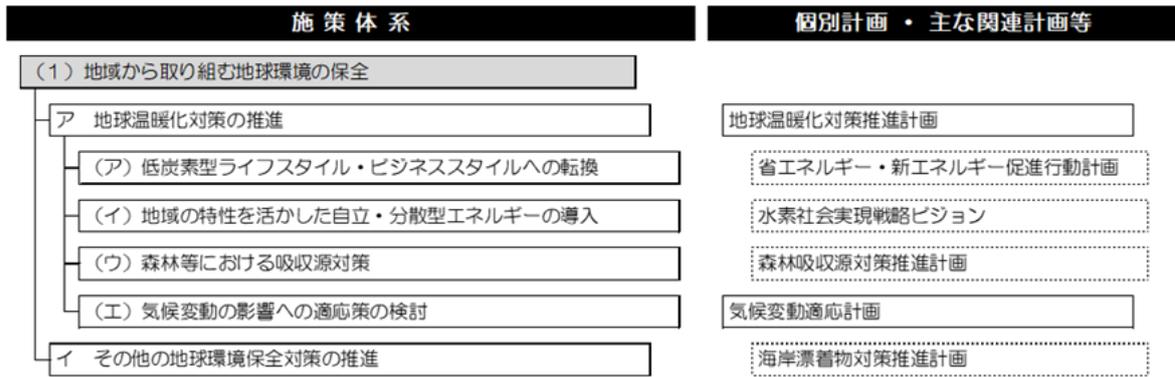
- 省資源や省エネの徹底、再生可能エネルギーの導入など事務や事業における環境への配慮に率先して取り組みます。
- 森林や緑地の保全・整備、市街地の緑化活動を推進します。

道の施策 （※検討中）

《施策の体系》

施策体系のうち、「地球温暖化対策の推進」については、この分野の個別計画である「地球温暖化対策推進計画」及び「北海道気候変動適応計画」に基づき具体的な施策を講じ、本計画と一体で取組を推進します。

また、施策の推進に当たっては、各分野で策定されている関連計画等との調和を図ります。



《施策の方向》

ア 地球温暖化対策の推進

(ア) 低炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換

- 温室効果ガスの削減の取組を推進するため、低炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルの定着に向けた普及啓発や、省エネ機器・システムの導入支援等を進めます。

＜主な取組＞

- ・地球温暖化防止活動推進員の派遣や、省エネに関する普及啓発を行い、低炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルの実践を促します。
- ・アイドリングストップをはじめとした燃費効率の良い運転方法（エコドライブ）の普及、浸透や低公害車の導入促進を図ります。
- ・エネルギー使用量の「見える化」や省エネ技術等の導入可能性調査など、省エネ機器・技術の導入を支援します。
- ・省エネ性能等に係る一定の技術水準を有する道内の住宅事業者を登録するとともに、住宅の省エネ性能等を評価した結果などの情報を消費者へ分かりやすく表示する「きた住まいる」の普及を図ります。

(イ) 地域の特性を活かした自立・分散型エネルギーの導入

- 太陽光、風力、バイオマス、雪氷など全国トップクラスの豊富なエネルギー資源を有効に活用した自立・分散型エネルギーの導入を進めます。

＜主な取組＞

- ・地域における新エネルギー導入の加速化を図るため、道の支援を強化するとともに、市町村などによる導入推進の取組を支援します。
- ・自立・分散型のエネルギーシステムの導入を推進するため、地域の防災拠点等への再生可能エネルギー関連設備の整備を促進します。
- ・水素社会の形成に向け、産学官で連携し、普及啓発や導入拡大などの取組を進めます。

(ウ) 森林等における吸収源対策

- 「森林吸収源対策推進計画」に基づき、森林の整備や保全を着実に進めるとともに、地域材の利用を促進し、森林や木材が持つ二酸化炭素吸収・固定機能の高度発揮を図るなど、森林における吸収源対策を推進します。

＜主な取組＞

- ・森林による二酸化炭素吸収量の確保に向けて、間伐や伐採後の着実な再造林など適切な森林の整備・保全を総合的に推進します。

- 木材や木質バイオマスの利用は、建築物等での炭素の固定や、化石燃料の代替として二酸化炭素の排出抑制に大きな役割を果たすことから、地域材の利用の促進や木質バイオマスのエネルギー利用を促進します。
- 森林づくりや木材の利用に対する道民の理解を促進するとともに、あらゆる世代の方々が森林や木材にふれあう機会の確保を図るため、木育活動を全道に広げ、道民参加の森林づくり等を推進します。

○ 都市公園の整備等による都市の緑地の保全や、農地土壌の適切な管理などの吸収源対策を推進します。

(工) 気候変動への適応策の取組

- 気候変動により想定される災害、食料、健康などの様々な面での影響への適応を進めるため、「産業」、「自然環境」、「自然災害」及び「生活・健康」の4つの分野に重点的に取り組むとともに、情報収集や普及啓発を行うことにより、関係機関と連携を図りながら、北海道における気候変動への適応策の検討を進めます。

また、必要な情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を効果的に行うため、「気候変動適応法」に基づく「地域気候変動適応センター」機能の確保について検討を進めます。

イ その他の地球環境保全対策の推進

- 温室効果ガス排出抑制及びオゾン層保護のため、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化を推進します。

<主な取組>

- 「フロン排出抑制法」に基づき、業務用冷凍空調機器の管理者や充填回収業者などに対し、監視・指導を行います。
- 定期的な点検の実施や廃棄時のフロン類回収の仕組みなどについて、関係者の意識向上に向けた普及啓発を行います。
- 関係機関と適正管理に関する現状・課題を共有し、フロン排出抑制対策を推進します。

- 酸性雨や海洋汚染、漂着ごみなどの広域的な環境問題に対応するため、国等と連携し適切なモニタリング・調査研究等を行います。

<主な取組>

- 「海岸漂着物対策推進計画」に基づき、多様な主体の適切な役割と連携の確保を図りながら、海岸漂着物等の円滑な処理とその発生抑制を進めます。

（2）北海道らしい循環型社会の形成



めざす姿（あるべき姿のイメージ）

人々には、地球規模での社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援する消費活動が定着しているとともに、持続可能な自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、できるだけごみを出さない、物を修理して大切に使うといった環境に配慮した生活を実践する習慣が身についています。

企業は、自らの事業が環境に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、事業活動や製品のライフサイクルを通じた環境負荷を可能な限り低減し、廃棄物等の発生を極力抑えるとともに、発生した廃棄物等については、循環資源として有効に利用され、又は適正に処理されるなど、3Rや適正処理が社会の中に定着しています。

家畜ふん尿や林地未利用材などバイオマスの利活用が定着し、農林水産資源が持続可能な方法で利用されるとともに、既存産業の技術基盤の活用や、従来のものとは根本的に異なる技術によるイノベーションの創出などにより、リサイクル関連産業が発展し、循環型社会ビジネス市場が拡大するなど様々な物質・エネルギーの循環も良好に保たれています。

現状と課題

《循環型社会の形成》

（3Rの推進）

- 一般廃棄物の排出量は減少傾向にあり、リサイクル率も全国平均を上回るなど、3Rの進展が見られますが、一人1日当たりの排出量は未だに全国平均を上回っており、さらなる排出抑制に取り組む必要があります。（図2-2-1及び図2-2-2参照）

<一人1日当たりのごみ排出量（単位：g/人・日）>

【北海道】H24：1,004 → H29：961 【全 国】H24：964 → H29：920

<一般廃棄物のリサイクル率（単位：%）>

【北海道】H24：23.6 → H29：24.3 【全 国】H24：20.5 → H29：20.2

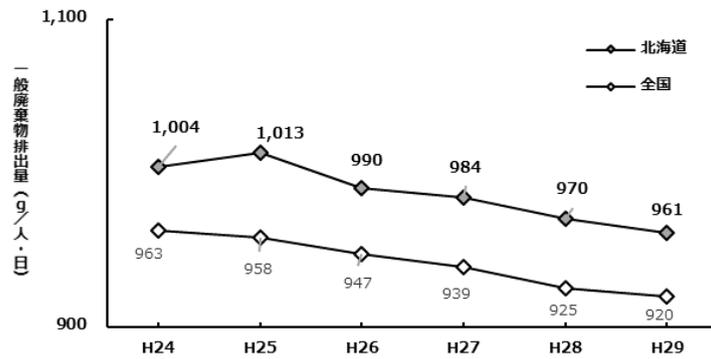


図2-2-1 一人1日当たりのごみ排出量

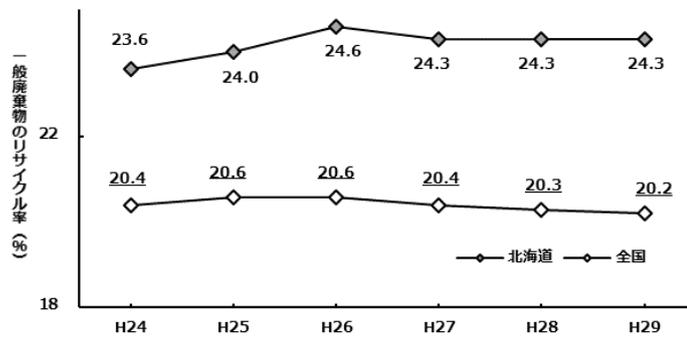


図2-2-2 一般廃棄物のリサイクル率

- 全国の排出量の約1割を占める道内の産業廃棄物排出量のうち、半分を占めるのが家畜ふん尿で、次いで製造業や下水道業などから排出される汚泥が多くなっています。(図2-2-3参照)

また、再生利用率は全国平均を若干上回っていますが、最終処分量の多い汚泥やがれき類などについては、さらなる再生利用の取組が必要です。(図2-2-4参照)

<産業廃棄物排出量 (単位: 万 t) >
 【北海道】 H24 : 3,875 → H29 : 3,874 【全 国】 H24 : 37,914 → H29 : 38,564
 <産業廃棄物の再生利用率 (単位: %) >
 【北海道】 H24 : 55.9 → H29 : 55.5 【全 国】 H24 : 55 → H29 : 53

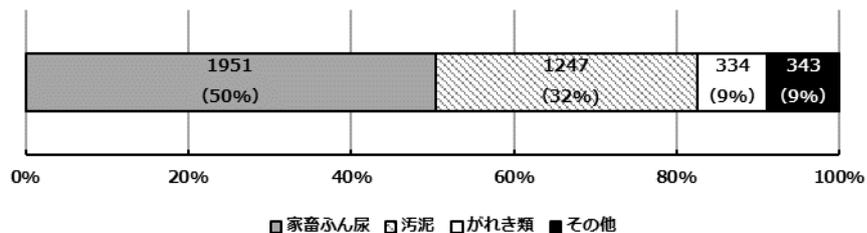


図2-2-3 北海道の産業廃棄物の種類別排出量 (総排出量: 3,874万 t (H29))

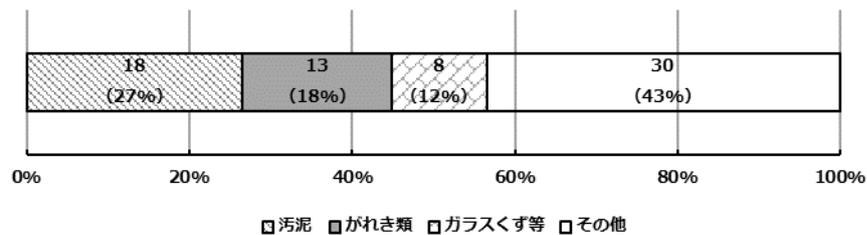


図2-2-4 北海道の産業廃棄物の種類別最終処分量（総処分量：70万t（H29））

○ 3Rの推進にあたっては、2R（リデュース・リユース）を優先した取組を強化するとともに、循環の質にも着目し、循環資源のエネルギー源への活用や複合的利用などにより資源としての価値を最大限に活用することが重要です。

○ 一方、海洋プラスチックごみによる地球規模での環境汚染が懸念されていることから、国では、「プラスチック資源循環戦略」及び「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」を策定してプラスチック資源循環と海洋プラスチックごみ対策を総合的に推進しており、道でも、「プラスチックとの賢い付き合い方」を道民、事業者に呼びかけるなど、道内のプラスチック資源循環に取り組んでいるところですが、今後においても、3Rのさらなる徹底やごみの減量化に対する意識の向上に向けた普及啓発などによりプラスチックごみの排出抑制を図る必要があります。

（廃棄物の適正処理）

○ 循環型社会の形成を阻害する廃棄物の不法投棄などの不適正処理は、依然として後を絶たない状況にあります。

不法投棄などは、その未然防止や長期化させないための早期発見と早期対応が重要です。

○ PCB*廃棄物については、国が中間貯蔵・環境安全事業株式会社による全国5か所の拠点の広域処理施設における処理体制を構築しています。

北海道では、室蘭市において、道内外のPCB廃棄物を処理することとしており、処理期限は2022年度まで(一部は2021年度まで)に処理を完了する必要があることから、今後とも平成29年3月に変更した「北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」に基づき、情報公開を基本に安全な処理事業を推進するとともに、関係機関との連携強化、調査等による実態把握や立入検査等の権限を有効に活用して、処理期限内の確実かつ適正な処理を推進していく必要があります。

（バイオマスの利活用）

○ バイオマスの有効利用は、循環型社会の形成はもとより、地球温暖化の防止や自立・分散型エネルギーの導入により、地域のエネルギー収支を改善するとともに、リサイクル関連産業をはじめとした地域産業に寄与し、地域活性化につながっていくこと、また、取組を通じ、地域循環共生圏の形成に貢献することが期待されています。

豊かな農林水産資源を有する本道では、家畜ふん尿をはじめ多様なバイオマスが豊富に賦存していますが、地域に偏在していることや、種類毎に存在形態が多様であること、賦

存量が豊富にあっても基幹系統などの送電系統の容量の不足から利活用が進まないといった課題があることから、地域のバイオマス資源の賦存状況や事業者・住民等のニーズに応じた利活用手法を選択し、きめ細やかに対応していくことが重要です。

（循環型社会ビジネスの振興）

- 資源の有効利用に資する技術や製品、サービスを提供する循環型社会ビジネスの振興は、市場の中で効率的に3Rの取組を進めるために重要です。

循環型社会ビジネスの展開にあたっては、地域住民等の理解の下、動脈産業と静脈産業の緊密な連携により、循環資源製品の生産・供給システムの強化、製品の利用促進を図り、循環の輪をつなぎ広げていくことが必要です。

循環型社会の形成に関する施策の基本的方向性

- ① 廃棄物等の発生・排出を抑制し、循環資源の循環的利用を推進する
- ② 廃棄物の適正処理を推進する
- ③ 廃棄物系及び未利用バイオマスの利活用を推進する
- ④ リサイクル関連産業を振興し、循環型社会ビジネス市場の拡大を図る

循環型社会の形成に関する指標群

《指標》

名称	基準	目標数値等	関連 <u>方向性</u>
循環利用率	<u>15.7%</u> (H29)	<u>17%</u> (R6)	①
最終処分量	<u>100万t</u> (H29)	<u>82万t以下</u> (R6)	①
廃棄物系バイオマス利活用率 (発生量ベース)	<u>89.8%</u> (H28)	90% (炭素換算) (R4)	③
未利用バイオマス利活用率 (発生量ベース)	<u>71.5%</u> (H28)	70% (炭素換算) (R4)	③

《個別指標》

名称	基準	目標数値等	関連 <u>方向性</u>
一般廃棄物の排出量 (一人1日当たり)	<u>961g/人・日</u> (H29)	<u>900g/人・日</u> (R6)	①
産業廃棄物の排出量	<u>3,874万t</u> (H29)	<u>3,750万t以下</u> (R6)	①
一般廃棄物のリサイクル率	<u>24.3%</u> (H29)	30% (R6)	①
産業廃棄物の再生利用率	<u>55.5%</u> (H29)	57% <u>以上</u> (R6)	①

《補足データ》

名称	関連施策	関連方向性
資源生産性	ア	①
産業廃棄物処理業者の優良認定業者数	イ	②
廃棄物系バイオマスの種別ごとの発生量及び利活用量	ウ	③
未利用バイオマスの種別ごとの発生量及び利活用量	ウ	③
バイオガスプラント施設数	ウ	③
バイオマス活用推進計画等策定市町村数	ウ	③
認定リサイクル製品数	エ	④
グリーン購入の全庁的实施市町村数	エ	④

（注） 指標群の設定の考え方等については、参考資料「指標群一覧」を参照

各主体の取組方向

《道民》

- ・ものを修理して使うなど大切にするとともに、買い物時のレジ袋等の辞退、詰替製品の選択やレンタル品の活用、エコクッキングの実践など、ごみの発生が少ない生活を心がけます。
- ・リターナブル容器使用商品の選択、中古品やリサイクル製品の購入・使用など、再使用や再利用に努めます。
- ・地域のルールを守り、ごみの分別の徹底に努めるほか、不用品を適正なリサイクル店へ引き渡すなど、地域におけるリサイクルの取組を進めます。

《事業者》

- ・製造、建設、流通などの各段階で、できるだけ廃棄物の発生を抑えるとともに、製品の長寿命化や包装資材の削減などを進めます。
- ・使用済み製品等の再使用や、再利用しやすい製品等の製造・販売、再利用可能な素材等の使用、回収ボックス等の設置など、再使用や再利用に努めます。
- ・廃棄物系及び未利用バイオマスの利活用や、リサイクル製品・技術の開発を進めます。
- ・循環的な利用が行われないものについては、排出者責任の原則に基づき適正に処理します。

《NPO等の民間団体》

- ・資源回収やリサイクル、不用品の再利用など、地域住民などと協力して環境保全活動に取り組めます。
- ・フリーマーケット開催などを通じて、住民の3R意識の向上を図ります。

《市町村》

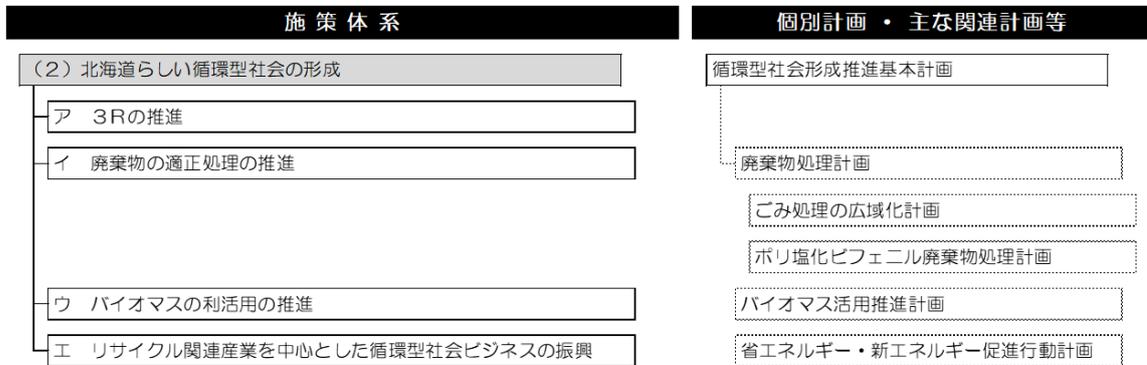
- ・廃棄物の排出が少ない事務・事業の執行や、グリーン購入*などによる環境への負荷の少ない物品や役務の調達など、率先して3Rに取り組めます。
- ・地域特性に応じた3Rの推進や生ごみ等のバイオマスの利活用に取り組めます。
- ・広域化や施設の長寿命化により、効率的な廃棄物処理体制を整備します。

道の施策

《施策の体系》

この分野については、個別計画である「循環型社会形成推進基本計画」に基づき具体的な施策を講じ、本計画と一体で取組を推進します。

また、施策の推進にあたっては、各分野で策定されている関連計画等との調和を図ります。



《施策の方向》

ア 3Rの推進

- 3Rを推進するため、環境に配慮するライフスタイル・ビジネススタイルの定着に向けた普及啓発や、廃棄物の排出抑制・リサイクルに係る基盤整備を進めるほか、各種リサイクル法に基づき、個別分野のリサイクルを推進します。

＜主な取組＞

- ・「3R推進月間」などにおける各種イベントの開催や、廃棄物の発生・排出抑制に関する模範的取組の表彰（ゼロ・エミ大賞）などにより、3Rに関する普及啓発を推進します。
- ・「循環資源利用促進税」を活用し、排出抑制やリサイクルにかかる技術開発・施設整備などを支援します。
- ・家電リサイクル法や建設リサイクル法などの各種リサイクル法に基づき、循環資源の再生利用等を推進します。
- ・プラスチックごみの排出抑制に向けて、3Rに係る実践行動の定着などの意識向上を図っていきます。

イ 廃棄物の適正処理の推進

- 一般廃棄物の処理を担う市町村等に対し、適切な助言・指導等を行い、適正処理の徹底や施設整備を促進します。また、大規模災害の発生に備え、災害廃棄物にかかる対策を推進します。

＜主な取組＞

- ・「ごみ処理の広域化計画」の考え方を踏まえ、地域の実態に合った効率的なごみ処理施設の整備を促進します。
 - ・平成30年3月に策定した「北海道災害廃棄物処理計画」に基づき、災害廃棄物の円滑な処理を確保するとともに、市町村に対して計画策定を促進するなど技術的助言を行います。
- 産業廃棄物の排出事業者や処理業者に対し、監視・指導等を行うとともに、優良処理業者を育成し、適正処理を推進します。また、関係機関等との適切な役割分担のもと、

PCB廃棄物などの有害廃棄物の適正処理を進めます。

＜主な取組＞

- ・研修会等への講師の派遣、各種会議等を通じた優良認定制度の普及啓発等により、優良処理業者の育成に努めます。
- ・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」に基づき、PCB廃棄物の適正処理を進めます。

○ 不法投棄等の不適正処理について、関係機関と連携し、適正処理に関する普及啓発等により未然防止を図るとともに、監視体制を強化して早期発見と早期対応に努めます。

＜主な取組＞

- ・産廃110番や民間事業者との不法投棄等撲滅協定の運用により、不適正処理への早期発見と早期対応を図ります。

重 ウ バイオマスの利活用の推進 （※検討中）

○ 「北海道バイオマス活用推進計画」に基づき、市町村などの取組を促進するとともに、利活用システムの構築や施設整備を支援します。

＜主な取組＞

- ・ワンストップ窓口を活用して、バイオマスの利活用に関する技術・関連制度などの情報提供を行うとともに、関係者間のネットワークづくりを推進し、市町村における「バイオマス活用推進計画」等の策定や地域における事業化などを促進します。
- ・家畜ふん尿や農作物非食用部、木質バイオマスなど各種のバイオマスの存在形態や地域の状況を踏まえ、効果的な利活用システムの構築や施設整備による自立・分散型エネルギーの活用を支援します。

エ リサイクル関連産業を中心とした循環型社会ビジネスの振興 （※検討中）

○ リサイクル関連産業の創出・育成や再生品の利用拡大・生産拡大の促進などにより、循環型社会ビジネスの振興を図ります。

＜主な取組＞

- ・「循環資源利用促進税」を活用し、廃棄物リサイクルの事業化に向けた実証実験・市場調査、施設整備や技術開発への支援などを行うことにより、リサイクル関連産業を創出・育成します。
- ・「北海道認定リサイクル製品・リサイクルブランド」のPRやグリーン購入の推進により、再生品の利用拡大・生産拡大を促進し、再生品市場の拡大を図ります。

（3）自然との共生を基本とした環境の保全と創造



めざす姿（あるべき姿のイメージ）

一万年以上にわたり北の大地で生活を営んできた縄文の人々など、先人から受け継いできた広大な森林や湿原、清らかな水をたたえる湖沼、生活に潤いや安らぎをもたらす身近な緑や水辺、そしてそこにいきいきと生息・生育する野生生物など豊かな自然が維持されています。人々は、こうした自然とのふれあいを通じて北海道の環境について理解を深め、生態系が産業や暮らしを支えていることを理解し、環境を大切にする心を育んでいます。

世界自然遺産や国立公園、国定公園をはじめとする自然公園でなどは、地域毎の自然資源の保全と適正な利用を進めるためのルールが定着し、自然と調和した景観が確保されたまま、エコツーリズムなど自然とのふれあいが盛んに行われています。このように、地域の環境特性を十分認識し、そこから得られる便益（生態系サービス）を、持続可能な形で最大限引き出す考え方は、観光業以外の産業や暮らしの中にも広く定着しています。また、これらが魅力となり、関係人口や移住者の増加にも貢献しています。

野生生物は適正に保護管理され、種の保存やジビエ等の利用が図られているほか、地域の生態系の一部として産業や暮らしの中で一定の関わりが保たれることで、生活環境や農林水産業、生態系への被害が低減されるとともに、外来種の影響が理解され、排除を基本とした防除推進はもとより、新たな拡散も抑えられています。

現状と課題

《自然環境等の保全及び快適な環境の創造》

- 生物多様性条約が発効して以来、世界的に生物多様性の保全が重視され、生物種の絶滅を防ぎ、種の多様性を守るだけでなく、複数の生態系を相互に関連させて保全する生態系ネットワークの形成を図っていくことが求められています。
- 北海道には、国立・国定・道立を合わせて23か所の自然公園があり、その総面積の80%以上は、特に保護を図る必要がある特別地域となっています。（表2-3-1参照）
また、自然環境保全法に基づく原生自然環境保全地域2か所、自然環境保全地域1か所、自然環境等保全条例に基づく道自然環境保全地域7か所など、合わせて約3万haが自然環境保全地域等に指定されています。
本道のすぐれた自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、各種保護地域制度等を活用し、このようなすぐれた自然環境の保全を図っていく必要があります。

表2-3-1 自然公園の指定状況（R元年度末。単位：ha）

区 分	指 定 箇所数	面 積			
		総面積	特別 地域	うち特別 保護地区	普通 地域
国立公園	6	509,558	398,758	89,709	110,800
国定公園	5	212,359	209,207	22,210	3,152
道 立 自然公園	12	146,873	120,135	-	26,738
計	23	868,790	728,100	111,919	140,690

- 道内の湿原は、総面積が全国の湿原の約8割を占めるなど、本道の自然景観を特徴づけており、13箇所がラムサール条約の登録湿地となっています。

釧路湿原やサロベツ原野などにおいては、関係機関や民間団体等が連携して、湿原が持つ防災や水質浄化機能などにも着目し、自然再生推進法に基づき湿原生態系を再生する取組が進められています。

- 道内の豊かな森林は、ヒグマやシマフクロウなど北海道を代表する野生動物や多数の野生植物の生息・生育地として重要（生物多様性保全の機能）であるほか、木材・林産物の供給（木材等生産機能）、水資源の確保や洪水の緩和（水源涵養機能）、土砂災害の防止（山地災害防止・土壌保全機能）など、様々な機能を有しています。

このような多面的機能を十分に発揮するため、それぞれの森林に求められる機能に応じて適切に森林を区分し、計画的な森林の保全・整備を進めることが必要です。

- 北海道の海岸は、総延長 3,098km におよび、自然状態が良好に維持されていることが特徴です。海岸やその沿岸の浅海域は、海鳥類や多様な海洋生物などの生育・生息地となっており、原生花園などが観光資源としても活用されるとともに、水揚げの大半を支える豊かな漁場として利用されています。

このような自然に恵まれた海岸・浅海域は、引き続きその保全 を通じて、豊かな生産性や観光資源の維持に努めていくことが必要です。

- 都市、農村、河川の周辺などに存在する身近な自然などについては、多様な生物の生息・生育地、あるいは生態系を連結 したり、気温の上昇を抑制するなどの機能を持つ地域として保全と適正な利用を図り、うるおい、やすらぎ、ゆとりなどの心の豊かさが感じられる快適な環境の積極的な創造に取り組むことが重要です。

（北海道らしい景観の形成）

- 北海道の景観は、雄大な自然の中で地理的条件や気候、土地利用など様々な要因が複合的に関わって生み出されており、広域性と多様性が特徴となっています。

景観に対する道民の関心も高まっており、広域景観づくりなど地域の自然や生活、産業に根ざした北海道らしい景観づくりの推進が求められています。

《知床世界自然遺産》

- 世界自然遺産に登録された知床の類まれな自然環境とこの地域で暮らす人々の文化等を人類共有の財産と位置付け、より良い形で将来に引き継ぐため、道をはじめとした関係行政機関・団体が連携し、道民、来訪者、事業者等が一丸となって、知床の保全や適正な利用を進めるとともに、知床でのすぐれた取組やルールを、他の地域にも波及させることが求められています。

《自然とのふれあいの推進》

- 身近な自然であるみどりや水辺をはじめとした自然とのふれあいは、生活にうるおいややすらぎを与えるものであり、これらの自然と親しむ場や機会の確保が求められています。

- また、近年、自然とのふれあいを求めるニーズの高まりやインバウンドの増加を背景としたアウトドア活動の活発化等に伴い、一部の自然公園では、登山道の浸食や希少な野生植物の踏み荒らしなど、利用者の増加やマナーの低下等に起因する自然環境への悪影響が懸念されています。

自然環境の適正な利用を図るため、観光やアウトドア関連の事業者と連携した取組を進めていくことが必要です。

（動物愛護と管理）

- ペットは伴侶動物（コンパニオンアニマル）として生活に欠かせない存在である一方、動物の飼い方に起因する迷惑問題や安易な飼養放棄などが問題となっています。

動物との正しい付き合い方を理解し、動物とのかかわりを通じて生命尊重の精神を育むことで、人と動物が共生できる社会を構築することが求められています。

《野生生物の保護管理》

- 生物多様性保全の観点から、絶滅のおそれのある希少野生生物の保護や、生態系等への影響が懸念される外来種の防除、野生生物による農林水産業被害の防止・軽減など、自然との共生を基本として、生息・生育状況等の現状把握に努め、適正な保護管理を推進していく必要があります。

（希少野生生物の保護）

- 本道では、日本の中でも特有な生態系とともに特有の生物相が形成されていますが、野生生物の中には、開発などに伴う生息・生育地の改変などにより、絶滅が懸念される種があります。

このため、道では、絶滅のおそれのある野生生物の現状を「北海道レッドデータブック2001」として公表するとともに、生物多様性保全条例に基づき捕獲等の行為を禁止する「指定希少野生動植物種」を指定するなど、道内に生息・生育する希少な野生生物の保護を図っており、今後も生息・生育状況等の現状把握に努め、対策を推進する必要があります。

また、絶滅のおそれのある動物の中には渡り鳥など国境を越えて移動するものもいることから、国の機関と連携して国際的な協力の取組についても推進する必要があります。

（外来種対策）

- アライグマやセイヨウオオマルハナバチなどの外来種は、地域固有の生物多様性をゆがめ、生態系を破壊する要因として、近年、大きな問題となっています。

道では、北海道の外来種リストを「北海道ブルーリスト 2010」として公表しており、生物多様性保全条例に基づく「指定外来種」及び外来生物法に基づく「特定外来生物」を含めた外来種全般に対する総合的な取組を推進する必要があります。

セイヨウオオマルハナバチやアズマヒキガエルなどについては市民活動による防除等の取組が行われていますが、行政と道民等が協働して、こうした外来種の防除等の取組を進めていく必要があります。

（野生鳥獣の保護管理）

- 野生鳥獣の安定した生存を確保するとともに、多様な鳥獣の生息環境を保全するため、鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区の計画的な指定等を進めています。

一方、人間の活動域と野生鳥獣の生息域が接近し、生活環境や農林水産業に被害をもたらしているものがあり、野生鳥獣の適正な保護管理が求められています。

<道指定の鳥獣保護区（平成 30 年度末現在）> 296 か所 総面積 約 26 万 ha

- エゾシカは、生息数の増加により、甚大な農林業被害をはじめ、希少植物の食害や自動車等との衝突事故の発生などを引き起こし、生態系や道民の生活に様々な影響を及ぼしています。

農林業被害額は、平成 23 年度（約 64 億円）をピークに減少傾向にあるものの依然として高水準であり、適正な生息数とするための個体数管理に加え、有効活用の促進なども含めた総合的な対策を推進する必要があります。（図 2-3-1 参照）

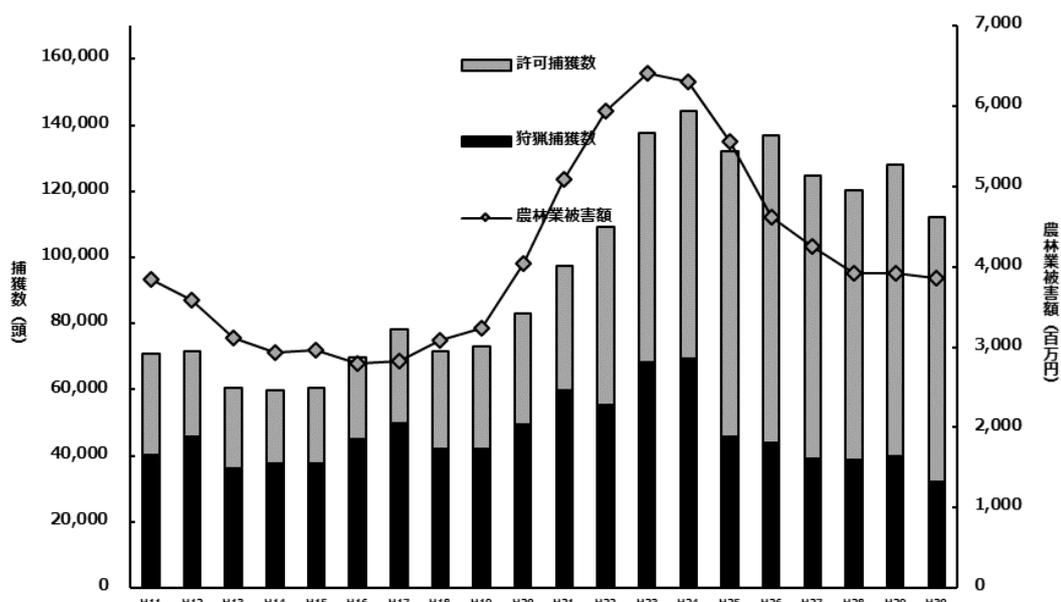


図 2-3-1 全道におけるエゾシカ捕獲数と農林業被害額

- 国内では北海道のみに生息するヒグマは、過去に分布域の分断や縮小が起った地域がある一方で、近年の市街地出没の多発など、生息数の増加や分布域の拡大が示唆される地域があります。

このため、人身被害の防止、人里への出没の抑制や農業被害の軽減を図りながら、地域個体群を存続させることを目的に、総合的な対策を実施していく必要があります。

- 本道周辺のトド、アザラシなどによる漁業被害は平成 25年度をピークに減少傾向にありますが、平成 30年度においても約 14 億円を超え、漁業経営に大きな影響を与えています。

一方で、トドやゼニガタアザラシは環境省のレッドリスト*に掲載されるなど国際的に保護の気運も強いことから、トドやアザラシなどと漁業の共存を図るための取組が求められています。

自然環境保全に関する施策の基本的な方向性

- ① 自然公園や自然環境保全地域等のすぐれた自然を保全する
- ② 森林、農地、水辺等が有する環境保全機能の維持増進を図る
- ③ みどりや水辺とのふれあいづくりを推進する
- ④ 北海道らしい広域的な景観づくりを推進する
- ⑤ 自然環境の保全と適正な利用により、自然とのふれあいを推進する
- ⑥ 動物愛護精神の普及を図る
- ⑦ 希少野生動植物種の保護管理や、外来種による生態系等への影響低減などにより、生物多様性の保全を図る
- ⑧ 鳥獣の生息環境の保全や、鳥獣による農林水産業等被害の防止など、野生鳥獣の適正な保護管理を推進する

自然環境保全に関する指標群

《個別指標》

名称	基準	目標数値等	関連 <u>方向性</u>
犬・ねこの安楽殺処分頭数	<u>1,158</u> 頭 (<u>H28</u>)	<u>579</u> 頭 (<u>R9</u>) 【暫定】	⑥
エゾシカ個体数指数 (東部地域)	<u>92</u> (<u>H27</u>)	50 (<u>R3</u>)	⑧
エゾシカ個体数指数 (西部地域)	<u>247</u> (<u>H27</u>)	<u>150</u> (<u>R3</u>)	⑧

《補足データ》

名称	関連施策	関連方向性
すぐれた自然の面積	ア（ア）	①
森林所有者等が生物多様性の保全のため特に森林の整備・保全を行う面積	ア（イ）	②
一人当たり広域公園面積	ア（ウ）	③
道立公園利用者数	ア（ウ）	③
水辺に親しめる河川空間整備数	ア（ウ）	③
景観行政団体移行市町村数	ア（エ）	④
自然公園利用者数	ウ（ア）	⑤
自然保護監視員等の人数と監視延べ日数	ウ（イ）	①⑤
タンチョウの生息数	エ（ア）	⑦
野生動植物種の目録を作成した分類群の数	エ（ア）	⑦
「アライグマ防除実施計画」の策定市町村数	エ（イ）	⑦
エゾシカ捕獲数及び農林業被害額	エ（ウ）	⑧
<u>エゾシカ個体数指数（南部地域）</u>	<u>エ（ウ）</u>	<u>⑧</u>
エゾシカ推定生息数	エ（ウ）	⑧
狩猟免許所持者数	エ（ウ）	⑧

（注） 指標群の設定の考え方等については、参考資料「指標群一覧」を参照

各主体の取組方向

《道民》

- ・ルールやマナーを守って自然とふれあうとともに、地域の緑化活動など身近な自然を保全する取組に積極的に参加します。
- ・野生動植物の保護に努めるほか、外来動植物やペットを適正に管理します。

《事業者》

- ・開発行為の実施等に当たって、野生生物の生息・生育環境や自然景観などの自然環境に配慮するほか、自然環境の復元や森林・緑地の保全・整備に努めます。
- ・工場や事業所の緑化、ビオトープの創出など身近な自然の保全と創造に努めます。

《NPO等の民間団体》

- ・自然観察会や植樹活動など、道民が自然を守る意識を高める取組を進めるとともに、自然とふれあう機会を提供します。
- ・希少な動植物の保護、登山道等の整備、美化清掃など自然環境を守る活動に取り組みます。

《市町村》

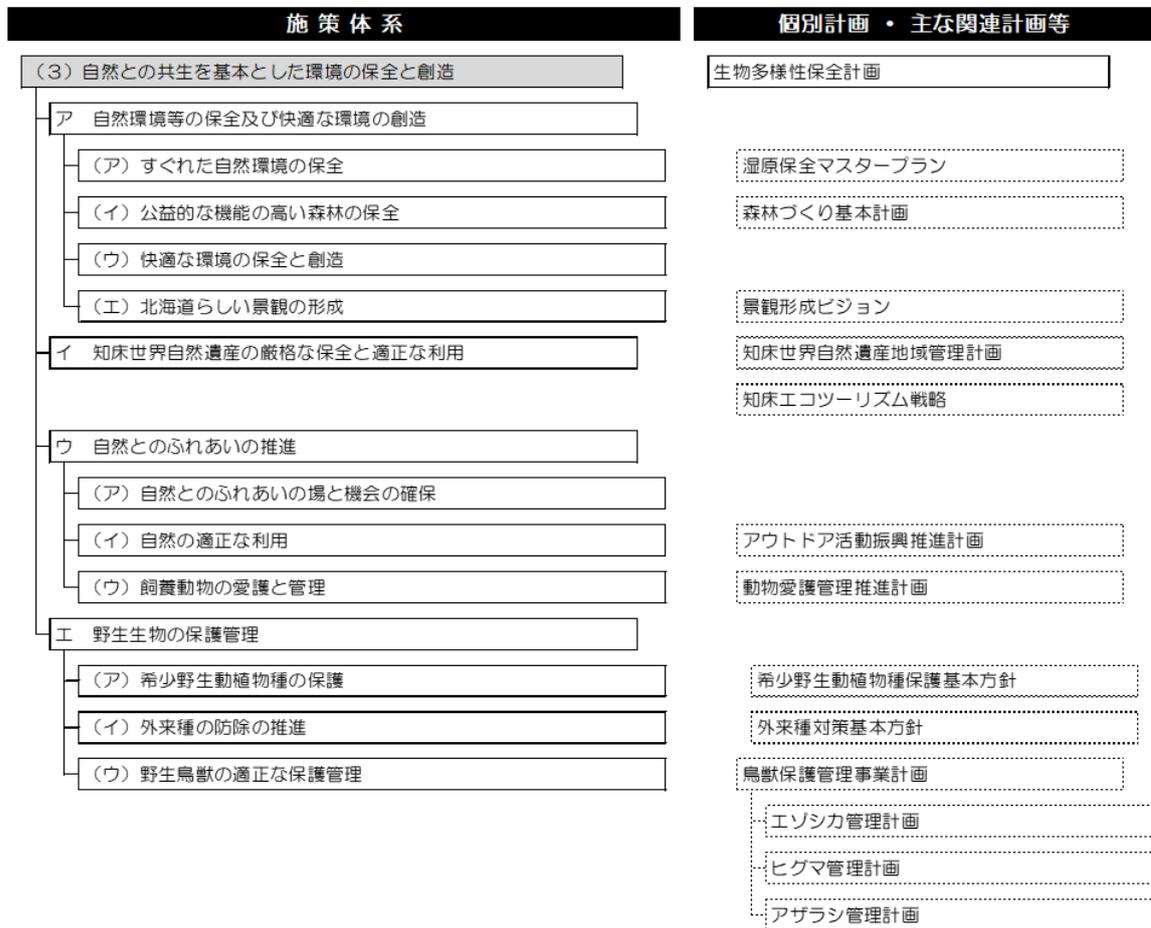
- ・自然環境の現状把握とそれに基づく保全施策の立案・実施や、自然環境への負荷が考えられる各種事業の実施においては、生物多様性の保全への配慮などに努めます。
- ・自然環境に関する情報や、自然とふれあう場・機会を提供するとともに、公園の利用施設の整備や森林の保全・整備などを計画的に進めます。

道の施策

《施策の体系》

この分野のうち、特に「生物多様性の保全」に係る施策については、個別計画である「生物多様性保全計画」に基づき具体的な施策を講じ、本計画と一体で取組を推進します。

また、施策の推進にあたっては、各分野で策定されている関連計画等との調和を図ります。



《施策の方向》

ア 自然環境等の保全及び快適な環境の創造

(ア) すぐれた自然環境の保全

- すぐれた自然環境の保全を図るため、「[北海道自然環境等保全条例](#)」に基づき、道自然環境保全地域等の指定や自然公園にかかる公園計画の見直しを進めるとともに、保護地域の適切な管理や監視等を行います。

＜主な取組＞

- ・自然保護監視員及び生物多様性保護監視員を配置し、自然公園等における適切な保護管理、監視等を行います。

- 「湿原保全マスタープラン」に基づき湿原生態系の適切な保全を進めるほか、自然再生法に基づく自然再生全体構想を基に実施されている自然再生事業などを促進します。

(イ) 公益的な機能の高い森林の保全

- 「森林づくり基本計画」に基づき、地域の特性に**応じた森林づくりを進めるため、発揮を期待する機能に応じて**森林を区分し、計画的な森林の整備・保全を進めます。

<主な取組>

- ・道独自に水資源保全ゾーンや生物多様性ゾーンを設定するなど地域の特性に応じた森林計画の策定を進めます。
- ・国有林を管理する森林管理局と緊密な連携を図り、複層林化や針広混交林化など発揮が求められる機能に応じた多様な森林の保全・整備を図ります。

(ウ) 快適な環境の保全と創造

- 生物の生息空間として重要な河川、湖沼、海岸、浅海域など、多様な水辺空間の保全と整備を進めます。

<主な取組>

- ・「北海道の川づくりビジョン」に基づき、多様な植物が育ち、多くの生き物が棲む「生きている川」を目指し、良好な河川環境を保全・復元する川づくりを推進します。
- ・「海岸保全基本計画」に基づき、砂浜の保全や海岸林の整備など自然環境と共生する海岸づくりを進めます。
- ・生物多様性が豊かで高い生産力に寄与する藻場・干潟の保全活動を支援します。

- 自然の連続性などみどりのネットワーク形成や自然環境・生態系に配慮して、身近なみどりの保全・回復・創造をすすめます。

<主な取組>

- ・都市公園、緑地、街路樹等の保全・整備などにより都市緑化を推進します。

(エ) 北海道らしい景観の形成

- 「景観形成ビジョン」に基づき、「美しい景観のくに、北海道」を目指して、自然と調和した良好な景観形成を推進します。

<主な取組>

- ・景観法に基づく規制の適正な運用をはかるとともに、広域的な景観づくりに向けた連携や市町村による景観づくりを促進します。
- ・史跡、名勝、天然記念物等の文化財の保存・活用を推進します。

イ 知床世界自然遺産の厳格な保全と適正な利用

- 世界に誇れる道民の財産である知床を将来に渡り厳格に保全するとともに、その適正な利用を図るため、関係機関と連携し保全措置や普及啓発を進めます。

<主な取組>

- ・「世界自然遺産・知床の日」を中心に、知床に直接又は間接的に触れ、その普遍的な価値に対する理解を深める機会を提供します。
- ・遺産地域の保全と持続的な水産資源利用による安定的な漁業の営みの両立を目的として、関係機関と連携し、知床海洋生態系のモニタリングなどの保護管理措置等を推進します。
- ・知床における観光利用の基本方針である「知床エコツーリズム戦略」を踏まえ、関係機関と連携しながら、遺産地域に関する自主ルールの普及など遺産地域の保全と適正な利用に向けた取組を進めます。

ウ 自然とのふれあいの推進

重 (ア) 自然とのふれあいの場と機会の確保

- 人々にうるおいやすらぎをもたらす自然とのふれあいを推進するため、ふれあいの場となる利用施設の整備・維持管理や自然体験などの機会の提供を進めます。

<主な取組>

- ・各自然公園のすぐれた風景地を保護するとともに、利用者の安全確保及び適正な利用を推進するため、防護柵や木道などの公園施設の整備・補修を進めます。
- ・野幌森林公園や道民の森などを活用し、植樹や自然観察会など自然とふれあうさまざまな機会を提供します。
- ・エコツーリズムやグリーンツーリズム*などの自然環境にやさしいツーリズムを推進します。

重 (イ) 自然の適正な利用

- 自然環境の適正な利用を図るため、観光・アウトドア関連の事業者とも連携し、普及啓発や人材の確保及び育成を進めます。

<主な取組>

- ・自然公園内における現地調査や巡視、公園利用者への指導など、自然環境保全に係る利用指導や普及啓発を進めます。
- ・「北海道アウトドア資格制度」に基づき、安全や自然環境に配慮しながらアウトドア活動の楽しさを伝える「認定ガイド」や「優良事業者」を育成し、その活用を図ります。

(ウ) 飼養動物の愛護と管理

- 「動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護に関する普及啓発、特定動物の飼養者による動物の適正管理の推進、一般家庭における動物の適正飼養の推進などの取組を進めます。

エ 野生生物の保護管理

重 (ア) 希少野生動植物種の保護

- 「希少野生動植物種保護基本方針」に基づき、捕獲等の規制や監視、生息地等の維持・再生、道民等との協働による監視活動などを進めます。

<主な取組>

- ・捕獲等の行為を禁止する「指定希少野生動植物種」や生息・生育地を一体的に保護する「生息地等保護区」の指定を進めます。
- ・関係機関と連携し、タンチョウの保護増殖を図ります。

重 (イ) 外来種の防除の推進

- 「外来種対策基本方針」に基づき、外来種を「入れない」「捨てない」「拡げない」ことを基本として、外来種の指定や防除などを推進します。

<主な取組>

- ・本道の生物多様性保全に著しい影響を及ぼすものとして生物多様性保全条例に基づき指定する指定外来種の防除の促進に努めるとともに、追加の指定について検討します。
- ・アライグマやセイヨウオオマルハナバチ、ブルーギルなど問題となっている外来種

について、関係機関と連携して駆除等の対策を推進します。

重 (ウ) 野生鳥獣の適正な保護管理

- 「エゾシカ管理計画」に基づき、人とエゾシカとの適切な関係を築き、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とし、個体数管理や有効活用などの総合的な対策に取り組みます。

<主な取組>

- ・狩猟期間の延長や市町村などによる一斉捕獲の**推進**、国が創設した「指定管理鳥獣捕獲等事業」を活用した取組など、関係機関との連携による、個体数管理の充実を図ります。
- ・消費拡大に向けた「シカの日」の定着促進や、道産ジビエとしてのエゾシカ肉のブランド化に向けた取組など、地域資源としての有効活用を推進します。

- 「ヒグマ管理計画」に基づき、道民とヒグマのあつれき軽減とヒグマ地域個体群の存続を両立するための取組を推進します。

<主な取組>

- ・「ヒグマ注意特別**期間**」の設定やヒグマに遭わないための基本ルールの周知など、事故防止に向けた情報提供や普及啓発を推進します。
- ・個体数動向**など生息状況の把握**に努め、適正な保護管理を進めます。

- 「アザラシ管理計画」に基づき、アザラシ類による漁業被害を軽減し、人とアザラシ類との共存を図るための取組を推進します。

- 「鳥獣保護管理事業計画」に基づき、鳥獣保護区の指定や適正な狩猟の管理など野生鳥獣の保護管理に関する基盤的施策を推進します。

<主な取組>

- ・鳥獣保護区や特定猟具使用禁止区域の指定、鳥獣捕獲許可の適正な運用などにより、野生鳥獣の保護管理を進めます。
- ・狩猟に伴う事故防止や法令順守など狩猟の適正化を推進するとともに、狩猟者の減少と高齢化に対応するため、人材育成を進めます。
- ・人獣共通感染症の発生状況等について関係機関と連携して情報を収集し、必要に応じて鳥獣への感染状況等に関する調査や感染防止対策を講じます。

（4）安全・安心な地域環境の確保



めざす姿（あるべき姿のイメージ）

継続的な調査・監視や事業者に対する指導・助言等により、きれいな空気と水が維持され、他の水系に比べ改善が遅れていた湖沼の水質も、改善されています。

森林の水源涵養機能を含め、流域全体を総合的に捉えた健全な水循環が確保されています。

これにより、環境への影響が低減され、健康で安全・安心に生活できる地域環境が確保されています。

現状と課題

《大気・水などの生活環境の保全》

- 大気環境は良好な状態を維持しており、光化学オキシダント*を除き概ね環境基準を達成しています。

なお、光化学オキシダントについては、大陸からの移流などが環境基準達成率の低い原因と考えられていますが、道内の濃度は大気汚染防止法で定める緊急時注意報の発令基準値は下回っています。

また、平成 21 年 9 月に新たに環境基準が設定された微小粒子状物質（PM_{2.5}）については、大陸からの越境大気汚染の影響などから、道内でも注意喚起を実施する事態が生じており、監視体制の充実等が求められています。

<環境基準達成状況（平成 30 年度、短期的評価を除く）>

- ・二酸化窒素 100%（有効測定局：【一般大気】60局、【自動車排ガス】14局）
- ・浮遊粒子状物質 100%（有効測定局：【一般大気】47局、【自動車排ガス】17局）
- ・二酸化硫黄 100%（有効測定局：【一般大気】58局、【自動車排ガス】1局）
- ・光化学オキシダント 0%（達成局：0局／有効測定局：27局）
- ・微小粒子状物質 100%（有効測定局：【一般大気】14局、【自動車排ガス】8局）

- 道内の河川における環境基準達成率は比較的高くなっていますが、湖沼など閉鎖性水域における達成率は低くなっています。

また、地下水については、引き続き一部の地域において硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素などによる汚染が確認されています。

<環境基準達成状況（平成 30 年度）>

- ・河川（BOD）96.8%（達成水域 180／類型指定水域 186）
- ・湖沼（COD）54.5%（達成水域 6／類型指定水域 11）
- ・海域（COD）81.5%（達成水域 53／類型指定水域 65）

- 湖沼などの閉鎖性水域や地下水については、その流動性が低いことなどから水質改善には相当の期間を要するものと考えられています。引き続き継続的な監視や汚染源への規制・指導を実施するとともに、水環境を流域全体で捉え、健全な水循環の確保を図る視点にたって横断的に施策を展開することが重要です。
- 騒音に関する環境基準達成率は、一般環境騒音及び自動車騒音は9割以上、新幹線騒音は7割5分、航空機騒音は5割という状況となっています。新千歳空港・千歳飛行場での航空機騒音については達成できていません。

＜環境基準達成状況（平成30年度（新幹線騒音については令和元年度））＞	
・一般地域	93.3%（基準達成地点：84地点／測定地点数：90地点）
・自動車	97.1%（基準達成住居等15,712戸／評価対象住居等16,177戸）
・新幹線	75.0%（基準達成地点：3地点／測定地点数：4地点）
・航空機	50.0%（基準達成空港・飛行場2ヶ所／測定空港・飛行場4ヶ所）

《化学物質等による環境汚染の未然防止》

- ダイオキシン類などの化学物質による明らかな環境汚染は確認されていません。今後とも、環境汚染を未然に防止するため、PRTR制度*の円滑な運用などを通じ、排出量の削減や、適切な管理、リスクコミュニケーション*の推進を図ることが必要です。

《その他の生活環境保全対策》

（公害苦情）

- 地域住民から市町村や道の窓口に寄せられた公害苦情件数は、平成17年度の2,466件をピークに減少傾向（平成30年度：1,388件）にあります。

（放射性物質による環境汚染の監視）

- 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故は、福島県を中心に放射性物質による甚大な環境汚染を引き起こしました。道でもこの事故を踏まえ、海水や海水浴場、土壌、水道水などの放射性物質のモニタリング調査を行い、その結果について情報提供してきたところです。放射性物質による汚染への対処やモニタリングは、専門的知見を持つ国が中心となり実施することとされていますが、道としても、道民の安全・安心の確保のため、海産物のモニタリングなどを行っています。

地域環境の確保に関する施策の基本的な方向性

- ① きれいな空気や水を守る
- ② 健全な水循環を確保する
- ③ 静穏な生活環境を確保する
- ④ 化学物質等による環境リスクの低減を図る

地域環境の確保に関する指標群

《指標》

名称	基準	目標数値等	関連方向性
大気環境基準達成率	100% (H30)	100% (R12)	①
水質環境基準達成率	91.2% (H30)	100% (R12)	①②
騒音に関する環境基準達成率 (一般地域、自動車、航空機)	一般地域 93.3% (H30) 自動車 97.1% (H30) 航空機 50.0% (H30)	100% (R12)	③

《個別指標》

名称	基準	目標数値等	関連方向性
化学物質（ダイオキシン類） 環境基準達成率	100% (H30)	100% (R12)	④

《補足データ》

名称	関連施策	関連方向性
地下水環境基準の達成状況	ア（イ）	①②
汚水処理人口普及率	ア（イ）	①②
健全な水循環確保のための流域環境保全計画策定数	ア（イ）	①②
PRTR 法に基づく届出排出量及び移動量	イ	④
公害苦情件数	ウ	①②③

（注） 指標群の設定の考え方等については、参考資料「指標群一覧」を参照

各主体の取組方向

《道民》

- ・エコドライブの実践、EVやFCV（窒素酸化物や硫黄酸化物排出ゼロ）の導入、未処理の生活排水を河川などに流さないなど、大気環境や水環境への負荷の少ない生活を心がけます。
- ・流域の住民や民間団体などが連携した水環境保全の取組に積極的に参加します。

《事業者》

- ・自らが汚染者になってしまうことを認識し、大気汚染や水質汚濁の原因となる物質の排出抑制や適正処理を推進するとともに、騒音・振動・悪臭の発生を防止するなど、環境への負荷の低減に努めます。
- ・事業で使用する化学物質の情報を提供するとともに、自主管理を強化するなど、環境汚染の未然防止に努めます。

《NPO等の民間団体》

- ・河川周辺の清掃や緑化など、地域の住民等の参加を得て、環境保全活動を実践します。
- ・生活排水対策に関する研修会等を開催するなど、住民の環境保全意識を高めます。

《市町村》

- ・下水道、集落排水、浄化槽などの生活排水処理施設の整備を進めるとともに、施設の適正な維持管理を図ります。
- ・交通渋滞の緩和など自動車交通の円滑化を図り、大気汚染や騒音・振動など公害の発生防止に努めます。

道の施策

《施策の体系》

施策の推進にあたっては、各分野で策定されている関連計画等との調和を図ります。



《施策の方向》

ア 大気、水などの生活環境の保全

(ア) 大気環境の保全

- 大気環境についての継続的な調査・監視や、事業者に対する指導・助言等により、大気環境の保全を推進します。

<主な取組>

- ・ ばい煙発生施設やアスベスト*排出作業現場への立入検査等により、固定発生源の監視・指導を行います。
- ・ 微小粒子状物質（PM2.5）について、人口密度が高く、工場などが集中し、交通量の多い幹線道路がある地域などを対象に、関係自治体と連携し、測定体制の整備に努めます。

(イ) 水環境の保全

- 公共用水域や地下水についての継続的な調査・監視や、事業者に対する指導・助言等により、水環境の保全を推進します。

<主な取組>

- ・環境基準の類型見直しや、水生生物保全に係る類型指定を進めるとともに、工場・事業場への立入検査等により、発生源の監視・指導を行います。
- ・休廃止鉱山の廃水の監視結果に基づき、必要に応じ鉱害防止対策事業（坑廃水処理・鉱害防止工事（澱物堆積場等））を実施します。
- ・家畜ふん尿の適正な管理・利用の促進や、農地への適正な施肥に向けた取組の指導など、硝酸性窒素等による地下水汚染対策を推進します。
- ・「全道みな下水道構想Ⅳ」に基づき、下水道や農業・漁業集落排水処理施設、浄化槽など生活排水処理施設の計画的な整備を進めます。

- 上流域の森林地域から下流域の農漁村・都市地域まで水環境を流域全体で捉え、健全な水循環の確保を図る視点にたって、水資源の確保と保全、水の効率的・持続的な利用などについて、関係者と連携した取組を推進します。

＜主な取組＞

- ・水道水源をはじめとする恵まれた水資源の確保と保全を図るため、水源周辺において適正な土地利用を確保するとともに、森林の持つ水源涵養機能の維持増進など周辺環境保全対策を進めます。
- ・湖沼などの閉鎖性水域の環境保全を進めるため、流域の関係者が連携・協力する流域ネットワークの形成を促進します。
- ・安全で安心な水道水を安定的かつ持続的に供給するため、「北海道水道ビジョン」に基づき、水道事業者等による水道施設の計画的・効率的な更新などを促進します。

(ウ) 騒音・振動・悪臭防止・土壌汚染・地盤沈下対策

- 工場・事業場等から発生する騒音・振動・悪臭を防止するため、関係法令に基づく規制地域の指定や、航空機騒音の監視などを行います。
- 土地所有者等による汚染土壌の除去等が適切に行われるよう、指導・助言等を進めます。また、地盤沈下が生じるおそれのある地域において状況把握を行います。

イ 化学物質等による環境汚染の未然防止

- ダイオキシン類についての継続的な調査・監視や事業者に対する指導・助言、PRTR制度の適切な運用などにより、化学物質等による環境汚染の未然防止を図ります。

＜主な取組＞

- ・PRTR 制度の運用により、化学物質の排出事業者による排出量の削減や適切な管理を促すとともに、化学物質の環境リスクなどに関する情報提供を行い、リスクコミュニケーションの円滑な実施を図ります。

ウ その他の生活環境保全対策

- 公害苦情相談員や公害審査会の設置・運用により、公害苦情・公害紛争の適切な処理に努めます。

- 環境に大きな影響を及ぼすおそれのある場合などには、事業者との公害防止・環境保全協定を締結し、協定に基づく指導や環境モニタリングなど必要な対策を実施します。

＜主な取組＞

- ・「泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定」及び「泊発電所周辺の安全

確認等に関する協定」に基づき、泊発電所周辺の環境放射線及び温排水の測定を実施し、評価を受け、その結果を公表します。

（5）共通的・基盤的な施策



ここでは、（１）から（４）で掲げる「地球環境の保全」、「循環型社会の形成」、「自然との共生」、「地域環境の確保」という４つの政策分野のほかに、環境に関わる「共通的・基盤的な施策」を掲げます。

めざす姿（あるべき姿のイメージ）

子供から大人まで、家庭や学校、社会の各場面で環境教育が取り組まれ、また、環境保全活動を行う団体などを中心に、環境への配慮の取組の環が広がっており、一人ひとりが環境への負荷のない生活を心がけるようになっていきます。

企業は社会的責任を持って、自らの事業活動が環境に配慮した内容であることを広く公表し、投資家や消費者の信頼と評価を得ています。そして、経済的利益を得ることで、より一層、環境保全の技術力を高めるなど、新たなビジネスも生み出され、国内外の持続可能な経済活動に貢献しています。

地域の自然が持つ様々な機能を活かした土地利用やまちづくりなどを通して、住民、企業、行政が連携して自然と共生する地域づくりが盛んに行われています。

このように、全ての人々が企業、団体や行政と互いに連携・協力して、環境と経済、社会が持続的に発展する良好な関係をつくり、その基盤となる恵み豊かな環境を将来にしっかりと引き継ぐことで、自然と共生する大地・北海道を築いています。

現状と課題

《環境に配慮する人づくり》

- 北海道の恵まれた環境を将来に引き継いでいくためには、道民一人ひとりが環境に関する基本的な知識を持ち、自発的に環境保全に取り組むことが重要です。
- 令和元年度の道民意識調査では、日常生活において環境に配慮した行動を行う人（環境配慮活動実践者）の割合は 59.7% となっております。
また、道内においていわゆるNPO法*に基づく認証を取得した団体のうち、活動分野として環境保全を掲げている団体は 341 団体（令和元年度） となっております。

<日常生活において環境に配慮した行動を行う人（環境配慮活動実践者）の割合>
• H25：76.8% → R1：59.7%

<NPO 認証団体（NPO 法人）のうち活動分野として環境保全活動を掲げている団体数>
• H24：499（団体総数：1,944） → R1：341（団体総数：1,203）

- 環境保全意識を持ち主体的に行動できる人づくりを進めるため、引き続き、環境教育の機会や場の提供、地域における環境教育の指導的役割を担う人材の確保及び育成とその活用、環境教育等に関する情報の提供を行い、環境に配慮したライフスタイルの定着を図ることが必要です。

また、民間団体による自発的な環境保全活動を支援するとともに、社会を構成する各主体がパートナーシップのもとで連携して活動に取り組むことが重要です。

《環境と経済の好循環の創出》

（環境に配慮した事業活動の推進）

- 環境への関心の高まりなどを背景に、企業の中には、環境問題への取組を含む社会的責任を意識した動きが見られ、ISO14001*などの環境マネジメントシステム*を導入した事業所数は 532（平成 30 年度） となっております。

<道内における環境管理システム認証取得事業所数>
• H25：651 → H30：532

- 今後とも、事業者は、法令遵守はもとより、環境と経済の好循環の観点からも、環境負荷の低減や地域における環境保全の取組に積極的に取り組むことが求められています。
また、行政も各種事業を行う事業者として、環境に配慮した行動を率先して実行する必要があります。

（環境影響評価）

- 環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業に関し、適正な環境保全措置を確保するための手続き等を定めた環境影響評価制度については、今後とも、適切かつ円滑な運用を図ることが重要です。

（環境と調和した産業の展開）

- 北海道の基幹産業である農林水産業や観光は、豊かな自然環境を基盤に展開されています。これらの産業が今後とも持続的に発展するためには、環境と調和した産業の展開が求められます。

例えば、水源の涵養や二酸化炭素の吸収、自然とのふれあいの場の提供など農地や森林、水域などが有する多面的機能を発揮させる取組は、地域の自然環境をより豊かなものとし、その恩恵により農林水産業や観光の一層の発展が期待されます。

また、地場の農林水産物をその地域で販売・消費する「地産地消」や地域の木材を地域で使用する「地材地消」の取組は、環境への負荷の低減に貢献するだけでなく、安全・安心な食の提供や身近な森林の保全、地域の活性化にもつながります。

今後とも、このような環境と調和した産業を展開し、環境と産業の好循環を創出していく必要があります。

（環境ビジネスの振興）

- 本道の活性化を図る新たな産業の一つとして、豊富な賦存量を誇る再生可能エネルギーや、農林水産業に由来する大量のバイオマスなどの循環資源を活用する環境産業への期待が一層高まっています。

地域に広がる多様な資源や先進的な技術を活用して、環境産業を育成・振興し、環境と経済の調和をはかることが求められています。

《環境と調和したまちづくり》

- 急速な人口減少や少子高齢化の進行、中心市街地の衰退や耕作放棄地の増大などを背景に、持続可能なまちづくりへの関心が高まっています。

このことから、再生可能エネルギーなどの地域の固有資源の循環利用を、環境配慮や省資源化、コンパクトなまちづくりなどと連携させ、環境と調和したまちづくりを進めることが重要となっています。

《基盤的な施策》

（調査研究等）

- 多岐にわたる環境問題を適切に解決していくためには、科学的知見に基づいた施策の展開が不可欠です。

今後とも、複雑・多様化する環境問題などに対処するため、産学官の連携のもと、調査研究や技術開発の推進を図る必要があります。

（国際的な取組）

- 地球規模の環境問題に対応するため、道としても、国際機関や国、民間団体等の関係機関等と連携して、環境に関する国際的な取組に協力していくことが求められています。

共通の・基盤的な施策の基本的な方向性

- ① 環境保全意識を持ち主体的に行動できる人づくりを推進する
- ② 環境に配慮したライフスタイルの定着を図る
- ③ 事業者の環境に配慮した行動を促進する
- ④ 道が行う事務・事業における環境配慮を徹底する
- ⑤ 環境影響評価の適切な運用を通じて、開発事業における環境配慮を推進する
- ⑥ 環境への配慮を織り込んだまちづくりや地域づくりを推進する
- ⑦ 地域特性等を踏まえた環境関連ビジネスの振興を図る
- ⑧ 関係機関等と連携した調査研究・環境保全技術開発を推進する
- ⑨ 環境保全に資する国際的な取組を推進する

共通的・基盤的な施策に関する指標群

《指標》

名称	基準	目標数値等	関連方向性
「環境配慮活動実践者」の割合	76.8% (H25)	70% (R5)	①②
道の事務・事業における温室効果ガスの排出量	297,100t-CO ₂ (H26)	281,100t-CO ₂ (R2)	④

《個別指標》

(※検討中)

名称	基準	目標数値等	関連方向性
YES!clean 作付面積	17,734ha (H30)	20,000ha (R6)	③

《補足データ》

名称	関連施策	関連方向性
環境管理システムの認証取得事業所数	イ(ア)	③
グリーン・ビズ認定制度による登録・認定事業所数	イ(ア)	③
道におけるグリーン購入調達率	イ(ア)	④
道内のエコファーマー認定数	イ(イ)	③
有機農業*取組面積	イ(イ)	③
北方型住宅としてデータ登録された戸数	ウ	⑥
長期優良住宅の認定戸数	ウ	⑥
環境分野における海外からの研修受入人数	エ	⑨

(注) 指標群の設定の考え方等については、参考資料「指標群一覧」を参照

各主体の取組方向

《道民》

- ・家庭や学校、地域など様々な場面で、環境に関する知識と理解を深め、環境に配慮した生活を心がけるとともに、地域に取組を広げていきます。
- ・環境保全に関する講演会等や民間団体等が行う環境保全活動に積極的に参加・協力します。

《事業者》

- ・研修会の実施など、従業員に対する環境配慮の啓発を進めるとともに、環境保全に関する取組方針や目標の設定、内部監査の導入など自主的な環境管理体制づくりに努めます。
- ・環境報告書等の作成により環境保全への取組状況を公表するとともに、住民等と連携して地域の環境保全活動に取り組みます。
- ・クリーン農業*の実践、間伐材の利用や森林の保全・整備、覆砂などによる藻場・干潟の維持保全や、これらの産業から発生する廃棄物の適正処理など、環境と調和した産業活動に努めます。

《NPO等の民間団体》

- ・道民、事業者、行政と連携して、環境保全活動を実践します。

- ・民間団体相互や各主体との連携・協力によるネットワークづくりを進め、道民の環境保全意識の高揚を図り、取組の環を広げます。

《市町村》

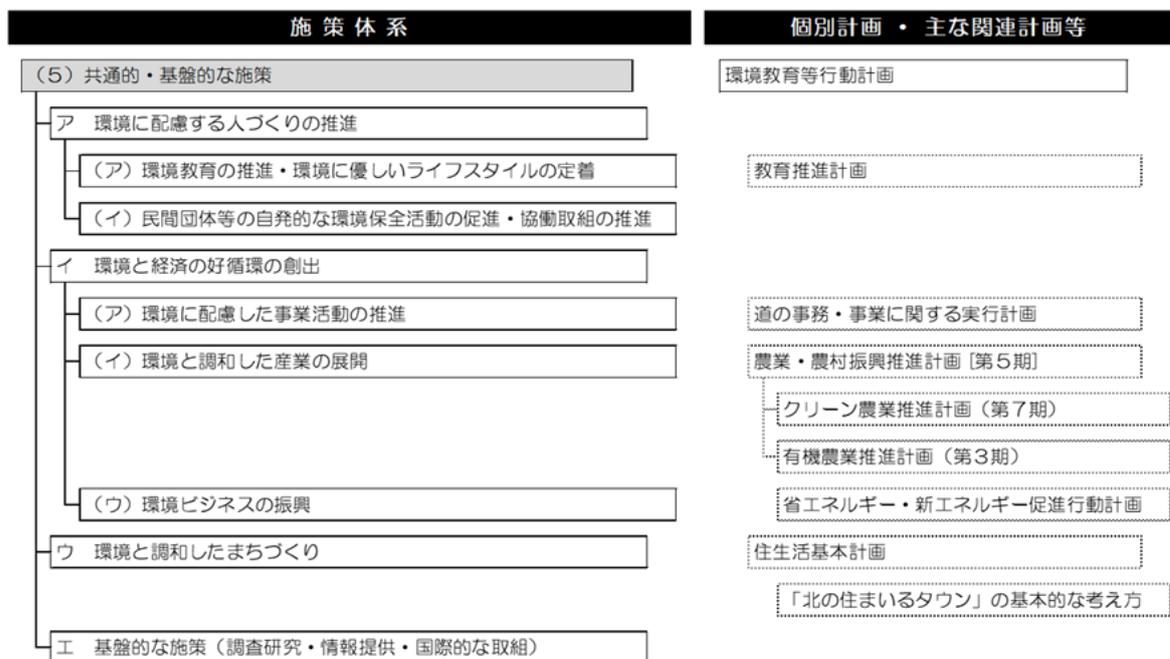
- ・学校における環境教育や地域に根ざした環境教育を推進します。
- ・地域の環境保全活動の核となる人材の確保及び育成を進めるとともに、情報や機会の提供などにより民間団体等の自発的な環境保全活動を支援、協力します。
- ・環境に配慮した事業活動を推進するため、事業者に対する指導、助言等に努めます。
- ・環境への負荷の少ないまちづくりを進めます。

道の施策

《施策の体系》

施策体系のうち、「環境に配慮する人づくりの推進」及び「環境に配慮した事業活動の推進」については、この分野の個別計画である「環境教育等行動計画」に基づき具体的な施策を講じ、本計画と一体で取組を推進します。

また、施策の推進に当たっては、各分野で策定されている関連計画等との調和を図ります。



《施策の方向》

ア 環境に配慮する人づくりの推進

(ア) 環境教育の推進・環境にやさしいライフスタイルの定着

- 令和元年度の道民意識調査の結果も踏まえ、ESD*やSDGsの考え方に基づき、地域における環境活動の指導的役割を担う人材の確保及び育成をはかるとともに、育成した人材や各種環境教育プログラムを活用し、道民が気軽に参加できる環境教育の機会を提供します。

＜主な取組＞

- ・「環境の村」などの環境教育の拠点を活用して、環境教育プログラムを開発・実施し、環境に配慮した行動を実践又はサポートする人材の育成を進めます。
- ・地球温暖化防止活動推進員やeco-アカデミアの制度を活用し、地域の環境学習会

等への指導者派遣など、人材の効果的な活用を進めます。

- ・家庭における省エネルギーの取組を通じ環境マネジメント手法を学ぶ環境教育プログラム「kids'ISO14000」などを活用し、家庭や学校での環境教育を推進します。

- 環境に配慮した北海道らしいライフスタイルの提案・普及啓発を推進し、環境配慮行動の定着を図ります。

＜主な取組＞

- ・「道民環境行動月間（毎年7月）」や「道民環境の日（5・7・10・1月の第2日曜日）」を中心に、道民一人ひとりの環境に配慮した行動の実践を呼びかけ、その定着を促進します。
- ・食を通して農産物・水産物等が育った環境や環境に調和した食生活などについて考える食育*を推進します。
- ・木を身近に使っていくことを通じて、人と、木や森との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育む木育*を推進します。

- （イ）民間団体等の自発的な環境保全活動の促進・協働取組の推進

- 民間団体等による自発的な環境保全活動を促進するとともに、関係団体の協働による環境保全活動を推進します。

＜主な取組＞

- ・道民、事業者、行政が連携して環境保全活動の取組を推進する「環境道民会議*」の活動を通じて、各主体との情報交換等を行い、参加団体の環境保全活動を促進します。
- ・環境に関心の高い企業等との協働により、環境保全活動に取り組む団体等を支援します。

イ 環境と経済の好循環の創出

- （ア）環境に配慮した事業活動の推進

- 環境に配慮した事業活動や、環境負荷の低い技術・製品・サービスの開発・普及など、企業による自主的な環境保全の取組を促進します。

＜主な取組＞

- ・ISO14001、エコアクション21*や北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）*に関する情報発信などにより、環境マネジメントシステムの導入を促進します。
- ・「グリーン・ビズ認定制度」により、事業者の自主的な環境配慮活動を評価し、企業の環境保全の取組を促進します。

- 道自らが、率先して、事務・事業の実施にあたり環境に配慮し、環境への負荷の低減に努めます。

＜主な取組＞

- ・地球温暖化対策推進法に基づく「道の事務・事業に関する実行計画」により、庁舎管理事務と連携して、環境配慮の取組を進めます。
- ・「グリーン購入基本方針」に基づき、再生資源を使用した製品等の優先的な調達などグリーン購入に率先して取り組みます。

- ・道における環境配慮契約の効果的な導入に当たっての考え方等を示す「道における環境配慮契約への対応方針」に基づき、導入が可能なものから環境配慮契約に取り組みます。

- 環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業について、環境影響評価制度の運用により、適切な環境保全措置を確保し、良好な環境の保全を図ります。

（イ）環境と調和した産業の展開

- 環境との調和に配慮したクリーン農業や有機農業、自然循環型畜産の普及を推進するとともに、有機質資源の有効利用など農業生産活動を通じた環境保全の取組を促進します。

＜主な取組＞

- ・「クリーン農業推進計画」に基づき、クリーン農業技術の開発と普及、クリーン農産物の生産や流通・消費の拡大などを推進します。
- ・「有機農業推進計画」に基づき、有機農業への参入・定着や有機農業技術の開発と普及、有機農畜産物等の販路の確保、消費者の理解の醸成などを促進します。
- ・家畜ふん尿や稲わらなどのバイオマスについて、適切な管理や肥料化、飼料化、エネルギー化などの循環利用を促進します。

- 「地産地消」や「地材地消」など、関連する産業の発展と環境負荷の低減の両面に資する取組を推進します。

＜主な取組＞

- ・道内で生産された農林水産物や加工品を道民が消費することで、環境負荷の低減にも資する「地産地消」を推進します。
- ・道内の森林から産出され、道内で加工された木材である「地域材」を、道内で利用する「地材地消」を推進します。

（ウ）環境ビジネスの振興

- 多様で豊富なエネルギー資源や先進的な技術など本道が持つ優位性や特性を活かして、環境産業の育成・振興をはかります。

- 事業活動において気候変動から受ける影響を低減させる「気候リスク管理」や、「適応」を新たなビジネス機会として捉え、適応の取組に効果的な製品の販売やサービスの提供などを行う「適応ビジネス」*の取組の促進を図ります。

※適応ビジネスの例：気候変化の将来予測データ等を活用した、自然災害予測サービスや農業支援サービスの提供など

ウ 環境と調和したまちづくり

- 持続可能で質の高い暮らしの場を目指し、まちなか居住の促進やまちに必要な機能の集約などの取組と、低炭素化やエネルギーの地産地消、資源の域内循環などの取組を連携させたまちづくりを進めます。

＜主な取組＞

- ・「北の住みいるタウン」を推進するため、普及啓発や市町村に対する支援などを進めます。

- 一定規模以上の開発行為に対し、各種開発許可制度を適正に運用し、無秩序な開発を抑制し、環境に配慮した土地利用を促進します。

工 基盤的な施策（調査研究・情報提供・国際的な取組）

- 地域の環境問題の解決に向け、実態把握や解析、環境保全技術の開発などの調査研究を推進します。
＜主な取組＞
 - ・北海道立総合研究機構が実施する自然環境や大気・水環境等の保全に関する調査研究を支援します。
 - ・「循環資源利用促進税」を活用し、事業化に向けて行われる産業廃棄物のリサイクル等に係る調査研究を支援します。
- 環境の状況や環境保全活動の取組状況、環境に関する調査研究の成果など、多様なニーズに対応できる環境情報の収集・提供をすすめます。
- 国際機関や国、民間団体等の関係機関等と連携して、情報交換や技術協力など環境に関する国際的な取組を推進します。

< 参考 >

上記（1）～（5）で各分野の施策と関連性の高い主要なゴールを掲載していますが、SDGsと分野別の施策との関係をまとめると次のとおりとなります。

	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も
（1）地域から取り組む地球環境の保全							○	○
（2）北海道らしい循環型社会の形成			○			○		
（3）自然との共生を基本とした環境の保全と創造		○				○		
（4）安全・安心な地域環境の確保			○			○		
（5）共通の・基盤的な施策				○		○	○	○

	9 産業と経済活動の振興を促そう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けたいまちをつくらう	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
（1）地域から取り組む地球環境の保全	○		○	○	○	○			
（2）北海道らしい循環型社会の形成	○		○	○		○			
（3）自然との共生を基本とした環境の保全と創造			○			○	○		
（4）安全・安心な地域環境の確保	○		○	○		○			
（5）共通の・基盤的な施策	○		○	○	○	○	○		○

第3章 計画の推進

この章では、本計画を推進するに当たっての考え方などを示し、道民、事業者、行政が互いに連携して、計画を着実に推進し、21世紀後半を展望した将来像の実現を目指します。

なお、計画の推進に当たっては、本計画が道民や事業者などの各主体に浸透するよう広く周知に努めます。

1 道民の意見の反映

- 環境保全推進委員*制度やホームページ等による意見募集を有効に活用し、環境施策に対する道民の意見を把握するとともに、その意見を環境施策に適切に反映するよう努めます。
- 寄せられた道民の意見については、その対応状況等について、適宜、公表します。
- 環境施策に対する道民のニーズ等について、適宜、道民意識調査を活用するなどして把握するとともに、施策への反映に努めます。

2 推進体制

- 道の各部局が連携して環境基本計画を推進するため、道庁内の関係部局で構成する庁内会議等を活用します。
- 環境基本計画に基づく施策の推進に当たって、道民・事業者・行政など各主体の連携のもと、積極的な環境保全活動を促進するため、住民団体や事業者団体等で構成する環境道民会議を活用します。

3 計画の進行管理

- 計画の着実な推進を図るため、計画に基づく施策の進捗状況を定期的に点検・評価します。
- 計画に基づく施策の進捗状況の点検・評価は、施策分野ごとに定める指標群の状況等や「施策の方向」に基づく各施策の実施状況などをもとに、各施策分野の目標の達成状況や施策の進捗状況の確認、各分野それぞれの視点から見た総合的な評価などを実施し、課題等を整理することにより行います。

■ 点検・評価と指標群について

点検・評価では、各施策の実施状況と「補足データ」などをもとに、「施策の方向」に基づく各施策の進捗状況を把握します。

また、各分野の目標の達成状況については、「指標」や「個別指標」を用いるほか、社会状況の変化などの外部要因や各施策の進捗状況なども踏まえ、評価を行うこととします。

■ 総合的な評価について

各分野で講じる施策については、他の分野での相乗的な効果が期待できるものがある一方で、その分野の環境影響を低減するための取組が、他の分野で別の環境影響を発生させる場合もあります。

したがって、計画に基づく施策の進捗状況の点検・評価に当たっては、他の分野の視点なども勘案した、総合的な評価を行うこととします。

- 点検・評価は、PDCA サイクル*の考え方に基づき、適切で効率的・効果的なものとなるようにします。また、点検・評価の実施に当たっては、知事の附属機関である環境審議会の意見を聴きながら進めます。
- 点検・評価の実施結果等については、環境白書やホームページ等を通じて広く公表します。

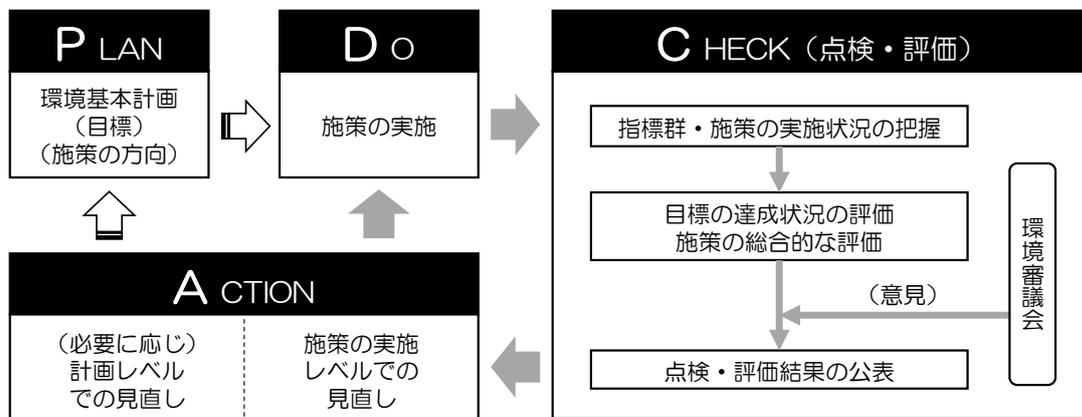


図3-1 計画の進行管理イメージ

4 計画の見直し

- 計画の進捗状況の点検・評価の結果や社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要に応じ見直しを行います。

用語解説

本計画で使用している主な用語の解説について、五十音順で整理しています。

《ア行》

【IoT】

Internet of Things の略。モノのインターネット化を意味し、PC に限らず、様々なものがインターネットとつながることを指す。

【ICT】

Information and Communication Technology の略。ここでは、情報・通信に関連する技術一般の総称。

【アスベスト（石綿）】

繊維状の鉱物で、安価な工業材料としてスレート材、断熱材等、広範囲に使用されている。その繊維が極めて細かいことから、人が呼吸器から吸入しやすいという特質をもつ。

【ISO14001】

国際標準化機構（ISO）で制定した環境管理と改善の手法を標準化・体系化した国際規格。①計画（Plan）、②実行（Do）、③点検（Check）、④見直し（Action）という PDCA サイクルを構築し、継続的に実施することで、環境への負荷の軽減を図る。

【ESG 投資】

環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）といった要素を考慮する投資。

【ESD】

Education for Sustainable Development（「持続可能な開発のための教育」）の略。環境、貧困、人権、平和、開発といった現代社会の課題を自らの問題と捉え、身近なところから取り組む（think globally, act locally）ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、それによって持続可能な社会を創造していくことをめざす学習や活動。

【EV】

電気自動車（Electric Vehicle）。主に二次電池などに溜めた電気をエネルギー源とし、モーターを駆動して走行する自動車。内燃機関が無いため環境性能に優れ、静穏性に優れるが、一充電走行距離や充電に要する時間、また、充電インフラの整備などに課題がある。

【営農型太陽光発電】

農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農産生産と発電とで共有する取組。

【エコアクション 21】

中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告を一つに統合した環境配慮のツール。幅広い事業者に対して環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築するとともに、環境への取組に関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価・報告するための方法を提供している。

【エコツーリズム】

観光旅行者が、自然観光資源について知識を有する者から案内又は助言を受け、その自然観光資源の保護に配慮しつつ、それらとふれあい、それらに関する知識及び理解を深めるための活動。

【SDGs】

Sustainable Development Goals の略。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界をめざすための目標であり、17のゴールと169のターゲットで構成される。

【FCV】

燃料電池自動車（Fuel Cell Vehicle）。水素を燃料として車載し、空気中の酸素との電気的な化学反応により発電した電気を使いモーターで走行する自動車。利用段階で二酸化炭素を排出しない。

【NPO 法（特定非営利活動促進法）】

特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする法律。

【オープンデータ】

官公庁などが持ち、限られた場所で利用されている

データを、一般の利用者がいつでも取り出して利用できるようにしたデータのこと。民間企業が持つデータと組み合わせ、新サービスを生み出すと考えられている。

【温室効果ガス】

大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ二酸化炭素、メタンなどの気体。人間活動による温室効果ガスの排出量増加により地球温暖化が進行しているといわれる。

《力行》

【環境道民会議】

道民・事業者・行政が連携して環境保全活動を積極的に推進するため、平成10年に設置し、現在、住民団体や事業者団体などで構成している。

【環境保全推進委員】

環境施策に道民の意見を反映するため、環境基本条例に基づき委嘱している。

【環境マネジメントシステム】

事業者等が環境に与える負荷を軽減するための方針等を自ら設定し、これらの達成に取り組んでいく仕組み。このシステムの国際規格が、ISO14001である。

【企業の社会的責任（CSR）】

企業は社会的な存在であり、自社の利益、経済合理性を追求するだけではなく、ステークホルダー（利害関係者）全体の利益を考えて行動するべきであり、行動法令の遵守、環境保護、人権擁護、消費者保護などの社会的側面にも責任を有するという考え方。Corporate Social Responsibilityの頭文字をとった言葉。

【気候システム】

大気や水の循環には海洋・陸面・雪氷が深くかかわっていることから、大気と海洋・陸面・雪氷を相互に関連する一つのシステムとして捉える考え方。地球規模の気候は気候システムに外部から強制力が加わることで変化する。

【共通価値の創造（CSV）】

企業の事業を通じて社会的な課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営戦略の概念。Creating Shared Valueの頭文字をとった言葉。

【クラウドサービス】

インターネット等のブロードバンド回線を経由して、

データセンターに蓄積されたコンピュータ資源を役務（サービス）として、第三者（利用者）に対して遠隔地から提供するもの。

【COOL CHOICE】

「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動。

【クリーン農業】

たい肥等の有機物の施用や、化学肥料の使用抑制など、農業の自然循環機能を維持増進させ、環境との調和に配慮した安全・安心で品質の高い農産物の生産を進める農業。

【グリーン購入】

商品やサービスを購入する際に必要性をよく考え、価格や品質、デザインだけでなく、環境への負荷ができるだけ少ないものを優先的に購入すること。

【グリーンツーリズム】

農家が経営する民宿（ファームイン）、農村体験など、農村地域に滞在し、農山村の自然・文化・人々との交流などを楽しむ滞在型の余暇活動。

【光化学オキシダント】

大気中の炭化水素や窒素酸化物が太陽などの紫外線を吸収し、光化学反応で生成された酸化性物質の総称。光化学スモッグの原因となり、高濃度では粘膜を刺激し、呼吸器への影響を及ぼすほか、農作物など植物への影響も観察されている。

《サ行》

【再生可能エネルギー】

資源が無くならず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないエネルギーで、法令*で示された太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱、その他の自然界に存する熱、バイオマスなどのエネルギーのこと。

※ エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

【循環資源】

廃棄物等のうち有用なもの。

【シェアリング・エコノミー】

インターネットを利用して個人等が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む。）の貸出しを仲介するサービスのこと。

【食育】

食の安全性や栄養、食文化などの食物に関する知識と「食」を選択する力を養うことにより、健全な食生活を実践することができる人を育てること。

【新エネルギー】

条例※で定義している、次に掲げるエネルギー（燃焼の用に供する物、熱又は電気）又はエネルギーの利用形態

ア 太陽光、風力、水力、雪氷又はバイオマスを利用して得られるエネルギー、太陽熱、地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギー

イ 工場、変電所等から排出される熱、廃棄物を利用して得られるエネルギーその他のエネルギー又は物品を再利用して得られるエネルギー

ウ エネルギーの利用の効率を向上させ、又は環境への負荷を低減させるエネルギー

道では、この条例に基づき、新エネルギーの開発及び導入を促進している。

※ 北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例

【水素社会】

利用段階で二酸化炭素を排出せず、燃料電池技術を活用することで高いエネルギー効率が得られるなどの水素の優れた特性を踏まえ、水素を日常生活や産業活動でエネルギーとして利用する社会。水素のみによってエネルギーが提供される社会を示すものではない。

【3R（スリーアール）】

①Reduce（リデュース：発生抑制）、②Reuse（リユース：再使用）、③Recycle（マテリアル・リサイクル：再生利用、サーマル・リサイクル：熱回収）の頭文字をとったもので、この優先順位に配慮して3Rを推進している。

【生物多様性】

それぞれの地域の自然環境に応じた様々な生態系が存在すること並びに生物の種間及び種内に様々な差異が存在することをいう（生態系の多様性、種の多様性、種内（遺伝子）の多様性）。生物多様性は、すべての生物の「固有種」と「つながり」によって成り立っている。

る。

【世界自然遺産】

世界遺産条約により登録される遺産のカテゴリーの一つ。自然遺産は、世界的な見地から見て鑑賞上、学術上又は保存上顕著な普遍的価値を有する特徴ある自然の地域、脅威にさらされている動植物種の生息地、自然の風景地等を対象としている。令和元年(2019)年7月現在、213ヶ所が登録されている。日本国内では、平成5（1993）年に「屋久島」と「白神山地」、平成17（2005）年に「知床」、平成23（2011）年に「小笠原諸島」の計4ヶ所が登録されている。

【ZEH（ゼッチ）】

ゼロエネルギーハウスの略称で、自宅で「創るエネルギー」が「使うエネルギー」よりも大きい住宅のこと。

【ZEB（ゼフ）】

ゼロエネルギービルの略称で、建築設備の省エネルギーや再生可能エネルギーの活用などにより年間のエネルギー収支（エネルギー消費の正味）がゼロとなる建築物のこと。

【ゼロエミッション・ビークル】

走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）のこと。

《夕行》

【地産地消】

地域で生産されたものを地域で消費すること。道内各地で生産者による新鮮な地場産品の直売や生産者等と消費者の交流活動など多様な取組が展開されており、消費者と生産者の相互理解を深めるとともに、輸送に伴うコストの低減や二酸化炭素の排出など環境負荷の低減に貢献すると考えられる。

【地材地消】

地域で生産された木材・木製品を地域で有効利用すること。輸送距離の短縮に伴う二酸化炭素排出量の低減や、地域産業の活性化など、環境面と経済面でのメリットがある。

《ハ行》

【バイオマス】

再生可能な生物由来の有機性資源で石炭や石油などの化石資源を除いたもの。廃棄物系バイオマスとしては、廃棄される紙、家畜ふん尿、食品廃棄物、建設発生木材、黒液、下水汚泥など、また、未利用バイオマスとしては、稲わらなど農作物非食用部や林地未利用

材がある。

主な活用方法としては、農業分野における飼肥料としての利用などのほか、燃焼して発電したり、アルコール発酵、メタン発酵などによる燃料化などのエネルギー利用などもある。

バイオマスに含まれる炭素分は、植物がその成長過程において大気中の二酸化炭素を固定したものであり、バイオマスを燃焼しても大気中の二酸化炭素を増加させないカーボンニュートラルという特性を有する。

【廃棄物等】

一般廃棄物・産業廃棄物に加えて、使用済み物品、副産物等を含む概念。

【パリ協定】

第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択された気候変動に関する国際条約（平成28年（2016年）11月に発効）。

世界共通の目標として、平均気温の上昇を産業革命前と比べ2度より十分に低く保つとともに、1.5度に抑える努力を追及し、また、これを達成するため、今世紀後半に、人間活動による温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにすることを掲げている。

【微小粒子状物質（PM_{2.5}）】

大気中に浮遊している2.5μm（1μmは1mmの千分の1）以下の小さな粒子のことで、従来から環境基準を定めて対策を進めてきた浮遊粒子状物質（SPM：10μm以下の粒子）よりも小さな粒子。

非常に小さいため（髪の毛の太さの1/30程度）、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸系への影響に加え、循環器系への影響が心配されている。

道内での環境基準達成率（長期）は100%（H25）。

【ビッグデータ】

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。

【PRTR制度】

人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質について、その環境中への排出量及び廃棄物に含まれ事業所の外に移動する量を事業者が自ら把握し、行政に報告を行い、行政は事業者からの報告や統計資料等を用いた推計に基づき、対象化学物質の環境中への排出量や廃棄物に含まれて移動する量を把握・集計し、公

表する仕組み。環境汚染物質排出移動登録制度。

【PCB（ポリ塩化ビフェニル）】

有機化合物の一つ。不燃性で、熱に強く、絶縁性にすぐれ、化学的にも安定していて分解されにくく、動物の脂肪組織に蓄積されやすい。従来、熱媒体、絶縁油、塗料に使用されていたが、人に対し皮膚障害、肝臓障害を引き起こす毒性を持つことから、現在では、国内で製造は禁止されている。

【PDCA サイクル】

プロジェクト等の実行に際し、計画をたて（Plan）、実行し（Do）、その評価（Check）に基づいて改善（Action）を行うという工程を継続的に繰り返す仕組み。

【北海道環境マシナリシステム（HES）】

ISO14001を基本とした中小企業向けの環境管理システムで、取り組みやすい内容であることや、費用負担が小さいことが特徴。北海道商工会議所連合会などの経済団体が中心となり策定した。

《マ行》

【マイクログリッド】

地域の再生可能エネルギーと蓄電池等の調整力、系統線を活用して電力を面的に利用する新たなエネルギーシステムを構築することにより、自営線敷設にかかるコストを低減、大規模工事を要せずにエネルギーの地産地消を図ること。

【木育（もくいく）】

「木とふれあい・木に学び・木と生きる」取組を通じて、人と木や森との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育むこと。

《ヤ行》

【有機農業】

化学肥料や農薬を使用せず、遺伝子組換え技術を利用しないことを基本に、環境への負荷をできる限り低減した生産方法による農業のことで、有機農業の推進に関する法律第2条で定義されている。

《ウ行》

【ラムサール条約】

特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約。昭和46（1971）年にイランのラムサールで開催された「湿地及び水鳥の保全のための国際会議」において採択された。この条約は、特に水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的としている。ま

た、産業や地域の人々の生活とバランスのとれた保全を進めるために、湿地の賢明な利用（ワイズユース）を提唱している。昭和 50（1975）年に条約を発効し、日本は昭和 55（1980）年に締約国となった。

【リスクコミュニケーション】

環境リスクなどの化学物質などに関する正確な情報を住民、事業者、行政等の全ての者が共有しつつ、意思疎通と相互理解を図ること。

【林地未利用材】

伐採された木材のうち、未利用のまま林地に残置されている間伐材や枝条等。

【倫理的消費（エシカル消費）】

消費者それぞれが社会的課題の解決を考慮したり、課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。

【レッドリスト】

絶滅のおそれのある野生生物の種のリストのことで、国際的には国際自然保護連合(IUCN)が、国内では環境省のほか地方公共団体やNGOなどが作成。環境省のレッドリストは、日本に生息する野生生物について、生物学的な観点から個々の種の絶滅の危険度を評価してまとめたもの。

指標群一覧

(※検討中)

1 地球環境保全に関する指標群

【指標】

名称	概要	基準	目標	目標値設定の考え方
温室効果ガス排出量	二酸化炭素、メタンなど地球温暖化の原因となる温室効果ガスの年間排出量の合計値(二酸化炭素重量換算)	6,582 万 t-CO ₂ (H2)	6,099 万 t-CO ₂ (R2)	目標数値は、平成 26 年度に改定した「地球温暖化対策推進計画」と同じ設定としています(温室効果ガス排出量について算定に使用する統計が過去に遡って改訂されたため算定し直しています)。同計画の改定等があった場合は、それに依りて見直すこととします。
新エネルギー導入量 発電分野 (発電電力量)	太陽光、風力、バイオマス、地熱などの新エネルギーの導入量(発電分野)	5,866 百万 kWh (H24)	8,115 百万 kWh (R2)	目標数値は、平成 25 年度に策定した「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」と同じ設定としています。同基本方向の改定等があった場合は、それに依りて見直すこととします。
新エネルギー導入量 熱利用分野	バイオマス、地熱などの新エネルギーの導入量(熱利用分野)	12,257 TJ (H24)	20,133 TJ (R2)	

【個別指標】

名称	概要	基準	目標	目標値設定の考え方
森林の蓄積と地球温暖化防止機能	森林の蓄積(森林を構成する樹木の幹の部分の体積)及びその蓄積による炭素の量	蓄積 782 百万 m ³ 炭素貯蔵量 310 百万 t-C 相当 (H27)	蓄積 835 百万 m ³ 炭素貯蔵量 329 百万 t-C 相当 (R8)	目標数値は、平成 28 年度に策定した「森林づくり基本計画」と同じ設定としています。同計画の改定等があった場合は、それに依りて見直すこととします。

【補足データ】

名称	概要
一人当たりの二酸化炭素排出量	全道の二酸化炭素排出量を、一人当たりに換算したもの
部門別二酸化炭素排出量	部門別(エネルギー転換、産業、民生(家庭)、民生(業務)、運輸、工業プロセス、廃棄物)の二酸化炭素排出量
環境効率性	道内の二酸化炭素排出量を、道内総生産(GDP)で割ったもの 経済成長の程度に対する環境負荷の増減状況を表しており、数値が下がるほど、経済規模に比して環境負荷が少ない(効率が良い)
低公害車の普及台数	ハイブリッド自動車、圧縮天然ガス自動車、電気自動車、メタノール自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車の普及台数
産業部門エネルギー消費原単位	各部門の活動量 1 単位当たりの最終エネルギー消費量 【「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」目標値】
家庭部門エネルギー消費原単位	
業務部門エネルギー消費原単位	
運輸部門エネルギー消費原単位	
フロン排出抑制法に基づくフロン類の回収量・破壊量	道内におけるフロン類の回収量及び破壊量

2 循環型社会形成に関する指標群

【指標】

名称	概要	基準	目標	目標値設定の考え方
循環利用率	社会に投入される天然資源などの投入量のうち、循環資源（再使用・再生利用された資源）が占める割合	15.7% (H29)	17% (R6)	目標数値は、令和元年度に策定した「循環型社会形成推進基本計画（第2次）」と同じ設定としています。同計画の改定等があった場合は、それに応じて見直すこととします。
最終処分量	一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計	100万t (H29)	82万t 以下 (R6)	
廃棄物系バイオマス利活用率	家畜ふん尿、食品廃棄物、紙類・紙くずなどの廃棄物系バイオマスの発生量のうち、利活用された割合（炭素量換算）	89.8% (H28)	90% (R4)	
未利用バイオマス利活用率	稲わら、もみ殻、林地未利用材などの未利用バイオマスの発生量のうち、利活用された割合（炭素量換算）	71.5% (H28)	70% (R4)	

【個別指標】

名称	概要	基準	目標	目標値設定の考え方
一般廃棄物の排出量（一人1日当たり）	家庭などからのごみ（一般廃棄物）の総排出量を一人1日当りに換算したもの	961 g/人・日 (H29)	900 g/人・日 (R6)	目標数値は、令和元年度に策定した「循環型社会形成推進基本計画（第2次）」と同じ設定としています。同計画の改定等があった場合は、それに応じて見直すこととします。
産業廃棄物の排出量	道内における産業廃棄物の排出量	3,874 万t (H29)	3,750 万t 以下 (R6)	
一般廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物の排出量のうち、リサイクルされた割合	24.3% (H29)	30% (R6)	
産業廃棄物の再生利用率	産業廃棄物の排出量のうち、再生利用（リサイクル）された割合	55.5% (H29)	57%以上 (R6)	

【補足データ】

名称	概要
資源生産性	道内総生産（GDP）を道内の天然資源等投入量（道内で採取・投入された天然資源及び道外から輸移入された物品の総量）で割ったもの 経済成長の程度に対する環境負荷の増減状況を表しており、数値が下がるほど、経済規模に比して環境負荷が少ない（効率が良い） 【「循環型社会形成推進基本計画」補助指標】
産業廃棄物処理業者の優良認定業者数	廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業者のうち、優良認定事業者として認定された事業者数 【「循環型社会形成推進基本計画」補助指標】
廃棄物系バイオマスの種別ごとの発生量及び利活用量	バイオマスの種別（紙類、生ごみ、し尿等、有機性汚泥、下水汚泥、紙くず、木くず、動植物性残渣、家畜ふん尿）ごとの発生量及び利活用量
未利用バイオマスの種別ごとの発生量及び利活用量	バイオマスの種別（稲わら、もみ殻、麦かん、林地未利用材）ごとの発生量及び利活用量
バイオガスプラント施設数	道内で稼働中の家畜ふん尿及び都市廃棄物系（下水汚泥、し尿、生ごみ等）のバイオガスプラントの施設数 【「循環型社会形成推進基本計画」補助指標】
バイオマス活用推進計画等策定市町村数	バイオマス活用推進基本法に基づく「バイオマス活用推進計画」及びバイオマス産業都市構想などのバイオマス関連計画を策定した市町村の数（累積） 【「循環型社会形成推進基本計画」取組指標】
認定リサイクル製品数	「北海道リサイクル製品認定制度」において認定されたリサイクル製品の数 【「循環型社会形成推進基本計画」取組指標】
グリーン購入の全庁的実施市町村数	市役所・町村役場のうち、全庁的にグリーン購入を実施している市町村の数 【「循環型社会形成推進基本計画」取組指標】

3 自然環境保全に関する指標群

【個別指標】

名称	概要	基準	目標	目標値設定の考え方
犬・ねこの安楽殺処分頭数	動物愛護法に基づき、道及び市町村が所有者や拾得者から引き取った犬・ねこのうち、新たな飼い主が見つからずに安楽殺処分となった頭数	1,158頭 (H28)	579頭 (R9)	目標数値は、平成29年度に策定した「第2次動物愛護管理推進計画」と同じ設定とします。 同計画の改定等があった場合は、それに 応じて見直すこととします。
エゾシカ個体数指数（東部）	東部地域（オホーツク、十勝、釧路、根室）におけるエゾシカの個体数指数（H5を100とした場合の毎年の生息動向を相対的に示した数値）	92 (H27)	50 (R3)	目標数値は、平成28年度に策定した「エゾシカ管理計画（第5期）」と同じ設定と しています。 同計画の改定等があった場合は、それに 応じて見直すこととします。
エゾシカ個体数指数（西部）	西部地域（石狩、空知、上川、留萌、宗谷、日高、胆振）におけるエゾシカの個体数指数（H12：100）	247 (H27)	150 (R3)	※ 基準（H27）の指数は、エゾシカ管理計画（第5期）策定時の推定値です。

【補足データ】

名称	概要
すぐれた自然地域の面積	自然公園（国立公園・国定公園・道立自然公園）及び自然環境保全地域等の面積合計
森林所有者等が生物多様性保全のため特に森林の整備・保全を行う面積	生物多様性保全のための森林整備・保全を行う森林として、「生物多様性ゾーン」に設定する面積 【「森林づくり基本計画」関連指標】【「生物多様性保全計画」関連指標】
一人当たり広域公園面積	道内の都市公園のうち、広域公園に分類される公園（国営＋道立）の供用面積を、一人当たり換算したもの 【「生物多様性保全計画」関連指標】
道立公園利用者数	都市公園のうち道立都市公園の利用者数
水辺に親しめる河川空間整備数	「水辺の楽校」や「ふるさとの川整備事業」などにより、水辺に集い憩える場が整備された河川の数（累積）
景観行政団体移行市町村数	景観法に定める景観行政団体となっている道内の市町村の数
自然公園利用者数	自然公園（国立公園・国定公園・道立自然公園）の利用者数
自然保護監視員等の人数と監視延べ日数	自然保護監視員、鳥獣保護員、希少野生動植物保護監視員の人数と監視延べ日数 【「生物多様性保全計画」参考データ】
タンチョウの生息数	タンチョウの生息状況の一斉調査（毎年度1月実施）において、観察された羽数の3年平均値
野生動植物種の目録を作成した分類群の数	植物・哺乳類・鳥類といった生物分類群ごとに道内に生息・生育する野生動植物種のリストを作成した数 【「生物多様性保全計画」参考データ】
「アライグマ防除実施計画」の策定市町村数	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（外来生物法）に基づき「アライグマ防除実施計画」を策定した市町村の数 【「生物多様性保全計画」関連指標】
エゾシカ捕獲数及び農林業被害額	許可捕獲と狩猟捕獲を合わせたエゾシカ捕獲数とエゾシカによる農林業被害額 【「生物多様性保全計画」参考データ】
<u>エゾシカ個体数指数（南部）</u>	<u>南部地域（後志、渡島、檜山）におけるエゾシカの個体数指数（H23：100）</u>
エゾシカ推定生息数	個体数指数から推定したエゾシカ推定生息数
狩猟免許所持者数	エゾシカやヒグマ対策などの担い手となる狩猟免許所持者の数 【「生物多様性保全計画」参考データ】

4 地域環境の確保に関する指標群

【指標】

名称	概要	基準	目標	目標値設定の考え方
大気環境基準達成率	大気汚染測定局における二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準の達成割合	100% (H30)	100% (R12)	環境基準は、人の健康等を維持するための最低限度としてではなく、より積極的に維持されることが望ましい目標として、その確保を図っていかうとするものであるため、すべての測定地点での環境基準達成（又はその維持）を目標としています。
水質環境基準達成率	環境基準の類型当てはめをしている公共用水域（河川、湖沼、海域）の環境基準（BOD 又はCOD）の達成割合	91.2% (H30)	100% (R12)	
騒音に関する環境基準達成率（一般地域、自動車、航空機）	一般地域の騒音、自動車騒音、航空機騒音に関する環境基準の達成割合	一般地域 93.3% (H30) 自動車 97.1% (H30) 航空機 50.0% (H30)	100% (R12)	

【個別指標】

名称	概要	基準	目標	目標値設定の考え方
化学物質（ダイオキシン類）環境基準達成率	ダイオキシン類による汚染状況（大気、水質、土壌）に関する環境基準の達成割合	100% (H30)	100% (R12)	環境基準は、人の健康等を維持するための最低限度としてではなく、より積極的に維持されることが望ましい目標として、その確保を図っていかうとするものであるため、すべての測定地点での環境基準達成（又はその維持）を目標としています。

【補足データ】

名称	概要
地下水環境基準の達成状況	地下水水質常時監視の「概況調査（地域全体の地下水水質を把握するための調査）」及び「継続監視調査（汚染を継続的に監視するための調査）」における調査地点数及び環境基準達成率
汚水処理人口普及率	道内人口のうち、下水道、農業集落排水、漁業集落排水、合併処理浄化槽が整備されている区域の人口の割合 【「全道みな下水道構想Ⅳアクションプログラム」整備目標】
健全な水循環確保のための流域環境保全計画策定数	健全な水循環の確保に向けて、「流域環境保全計画」を策定した流域の数
PRTR 法に基づく届出排出量及び移動量	PRTR 法に基づき届出された、462 種類の化学物質の環境への排出量及び事業所外への移動量（合計）
公害苦情件数	地域住民から市町村や道の窓口に寄せられた公害苦情件数

5 共通的・基盤的な施策に関する指標群

【指標】

名称	概要	基準	目標	目標値設定の考え方
「環境配慮活動実践者」の割合	道民意識調査において、「日常生活において環境に配慮した行動をしていますか」という問いに対して、「十分行動している」または「やや行動している」と回答した人の割合	76.8% (H25)	70% (R5)	目標数値は平成 25 年度に策定した「環境教育等行動計画」と同じ設定とし、目標達成年度については目標値の達成年度 (H29) を過ぎているため上記計画の終期 (R5) とします。 同計画の改定等があった場合は、それに応じて見直すこととします。
道の事務・事業における温室効果ガスの排出量	道の事務・事業において排出される温室効果ガスの排出量(二酸化炭素重量換算)	297,100 t-CO ₂ (H26)	281,100 t-CO ₂ (R2)	目標数値は平成 27 年度に策定した「第 4 期 道の事務・事業に関する実行計画」と同じ設定としています。 同計画の改定等があった場合は、それに応じて見直すこととします。

【個別指標】

(※検討中)

名称	概要	基準	目標	目標値設定の考え方
YESclean 作付面積	化学肥料・化学合成農薬の使用の削減など一定の基準を満たして生産・出荷される「YESclean」農産物の作付面積	17,734 ha (H30)	20,000 ha (R6)	目標数値は、令和元年度に策定した「クリーン農業推進計画(第7期)」と同じ設定としています。 同計画の改定等があった場合は、それに応じて見直すこととします。

【補足データ】

名称	概要
環境管理システムの認証取得事業所数	3種類の環境管理システム(国際規格の ISO14001、中小企業向けのエコアクション 21)、北海道独自の HES(北海道環境マネジメントシステム・スタンダード)の認証を取得している道内事業所数の合計(累積)
グリーン・Biz認定制度による登録・認定事業所数	環境に配慮した取組を自主的に行う「グリーン・Biz認定制度」に基づく登録・認定事業所数
道におけるグリーン購入調達率	道が策定する「環境物品等調達方針」に定める全ての品目について、品目ごとの環境物品等調達率(総調達量に占める環境物品等調達量の割合)を単純平均したもの
道内のエコファーマー認定数	持続性の高い農業清算方式の導入の促進に関する法律に基づき、①堆肥等施用技術、②化学肥料低減技術、③化学農薬低減技術の3つの技術をすべて用いる導入計画を作成し、作物毎に認定を受けた農業者(エコファーマー)の認定数
有機農業取組面積	有機農業に取り組む面積 【「クリーン農業推進計画(第7期)」目標指標】
北方型住宅としてデータ登録された戸数	高断熱・高气密、高耐久など一定の基準を満たし、北方型住宅として、1年間に新たにデータの登録・保管が行われた住宅戸数 【「住生活基本計画」指標】
長期優良住宅の認定戸数	長期優良住宅の普及の促進に関する法律が定める、長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅として認定を受けた住宅の戸数
環境分野における海外からの研修受入人数	環境分野において、JICA の研修などにより海外から道が受け入れた研修人数

資料編

(※検討中)